

令和 5 年度
泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

令和5年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	4 頁
2 審 査 の 期 間	-----	4 頁
3 審 査 の 方 法	-----	4 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	4 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	-----	7 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要		
(1) 一 般 会 計	-----	10 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	34 頁
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	-----	38 頁
(4) 介護保険事業特別会計	-----	41 頁
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	45 頁
(6) 病院事業債管理特別会計	-----	48 頁
(7) りんくう公園事業特別会計	-----	51 頁
7 財 産 の 概 要	-----	54 頁
別 表	-----	56 頁

注 記

- 1 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第73号
令和6年8月16日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 矢野 哲夫
同 向江 英雄

令和5年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和5年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

令和5年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和5年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和5年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和5年度 泉 佐 野 市 り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

令和6年6月12日から同年8月2日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

令和5年度の国内経済については、経済活動は緩やかながらも成長軌道に移行しつつあり、コロナ禍からの回復を背景に、物価や賃金上昇、設備投資の増加など、さまざまな要因が絡み合いながら、経済の正常化が進んだ一年となった。

決算の結果については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額では、歳入 108,544,783,973 円、歳出 107,712,274,420 円で歳入歳出差引額 832,509,553 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 51,756,000 円で、実質収支は 780,753,553 円の黒字となった。単年度収支においては 346,632,742 円の赤字となったが、これは一般会計において、定年延長による早期退職者数が増え退職手当が増加したこと及び国民健康保険事業特別会計において、累積黒字の継続により一般会計からの財政安定化支援事業の繰入れを行わなかったこと等によるものである。

歳入の確保に関しては、当年度においても、国の物価高騰対策に関連する財政支援の活用、遊休土地の売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツ等、積極的な財源確保と、担当部課での日々の努力に加え、債権管理における重点債権縮減施策「アタック 30」による全市的な取組みにより、未収金の縮減に努められた。

昨今の経済情勢は、経済活動が回復傾向に向かい円安を基調とするインバウンド需要が増加する一方で、資材や人件費などの高騰により、経費が増大している。本市では地方債残高を多く抱えた高水準の公費負担も継続しており、これらの課題に対応していくには、さらなる事務事業の見直しや効率化が必要となる。そのためには、収支バランスのとれた収支計画のもと、全職員がひとつひとつの課題に向き合いながら一丸となって知恵を出し合い、公正で効果的、効率的な行政運営に取り組まれるよう切に望むものである。そして、第5次泉佐野市総合計画の将来像である「世界に羽ばたく国際都市泉佐野」の実現に向けたまちづくりに引き続きご尽力いただきたい。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

当年度の決算状況については、実質収支額で 258,580,300 円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

- 市税については、従来から滞納整理の充実に積極的に取り組んでおり、当年度の徴収率は、現年度課税分が前年度より 0.31 ポイント増加の 99.63%、滞納繰越分が前年度より 17.59 ポイント増加の 60.98%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.35 ポイント増加の 99.21%となっており、府内都市平均徴収率（98.59%）を大きく上回り、府内上位となる高い徴収率となっている。今後とも継続して取り組んでいただきたい。
また、不納欠損額は前年度と比較して 1,211,230 円増加しているが、収入未済額は、前年度と比較して 67,660,941 円減少している。市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が 24.4%となっており、主たる財源である。自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後とも引き続き確実な徴収に努められたい。
- ふるさと納税によるふるさと応援寄附金収入は 17,514,090,327 円であり、前年度を上回る収入となった。当該収入により、教育施策の充実や基金の積み立て等、大きな効果を生み出しており、高く評価できる。制度改正により増収が見込めないことも想定されるが、引き続き、積極的な取り組みを期待するものである。
- 起債の現在高については、48,601,179,326 円で、前年度と比較して 2,246,891,154 円の減少となっており着実に減少しているものの、依然として多額である。今後も財政状況を考慮しながら、事業量（起債の発行額）と将来負担（償還額）のバランスを重視した長期計画を着実に実行し、未償還残高の減少に努められるよう望むものである。
- 契約事務については、特に透明性が求められる。工事請負及び業務委託に限らず、あらゆる契約において相手先の選定手続きは公平性、公正性を確保し、契約内容を十分に精査したうえでの契約締結に留意されたい。

適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

令和6年度から、被保険者間の負担の公平化を図るため保険料水準が府内完全統一となるが、当年度は平成30年度から6年間の経過措置期間の最終年度となっている。

当年度の決算状況については、実質収支額で236,974,230円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。単年度収支で322,047,769円の赤字となっているのは、黒字決算のため、一般会計からの財政安定化支援事業（予算額189,144,000円）の繰入れを行わなかったためである。

未収金対策としては、納付勧奨コールセンターを活用した夜間及び休日の電話催告や口座振替の推進、預貯金等の財産調査、滞納処分の実施など、被保険者間の負担の公平を図るため粘り強く取り組みを続けている。その結果、当年度現年分の収納率は、府内でも上位に位置している。

今後、更なる高齢化の進展により医療費の増加が見込まれるが、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みも実施し安定的な事業運営に努められたい。

③ 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の事業費は、泉佐野土丸線整備に係る公共用地先行取得事業や一般会計繰出金事業等について、前年度と比較して601,010,929円減少の1,396,594,012円となっている。

また、起債の現在高については、前年度より503,326,144円増加の2,324,078,313円となっている。今後も、本市の生活基盤整備に向け適正な事業執行に努められたい。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、当年度は、令和3年度からの第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の最終年度となった。

当年度の決算状況については、実質収支で273,884,192円の黒字となっている。単年度収支において121,890,109円の黒字となっているのは、介護保険給付費準備基金の取り崩し額が増加したこと等によるものである。

介護保険料の未収金については、特別徴収者の増加、コンビニ収納、スマホ決済アプリでの支払いなどの納付方法の多様化、納付コールセンターの活用等の取り組みにより減少となっている。

また、介護給付費等の返還請求の未収分、公金詐取事件の損害額については、さらに回収に努められたい。

今後も、被保険者数の増加に伴い介護サービス受給者の増加、多様化が見込まれるなか、介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で11,314,831円の黒字となっている。後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰り越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡となる会計である。

今後は被保険者の増加、医療の高度化等により医療費のさらなる増加が予想されるが、本市においても、団塊の世代の75歳年齢到達等により被保険者が増加している。これらをふまえた未収金対策として、電話による保険制度の説明や納付勧奨をはじめとしたきめ細かい対応を行っている。被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等の歳入の確実な確保を図りながら、各種

保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑥ 病院事業債管理特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して183,527,264円増加し2,075,951,463円となっている。これは主に、施設整備の貸付金107,500,000円、公債費の元金で100,812,046円が増加し、公債費の利子で24,784,782円減少したことによるものである。

起債の現在高は、9,069,056,303円で前年度より1,144,721,178円減少している。

今後も、りんくう総合医療センターの効率的かつ安定した事業経営により、地域住民に質の高い安全安心な医療の提供に努められたい。

⑦ りんくう公園事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して274,232,596円減少し221,914,646円となった。これは主に、借地返還補償費286,000,000円（皆減）等によるものである。

起債の現在高は、48,050,355円で前年度と比較して5,320,269円減少している。

また、当年度で土地建物貸付収入において、29,628,918円もの多額の収入未済額が発生しており、早期にその回収に努められたい。

今後は、事業の拡大に伴い予算規模が増大することが予想されるが、適正な会計処理に努められたい。

5 決算の総括概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は780,753,553円の黒字となり、単年度収支額の合計では346,632,742円の赤字となっている。

決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		82,306,549,760	81,996,213,460	310,336,300	51,756,000	258,580,300	△ 150,155,970
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,035,817,117	10,798,842,887	236,974,230	0	236,974,230	△ 322,047,769
	公共用地先行取得事業	1,396,594,012	1,396,594,012	0	0	0	0
	介護保険事業	10,024,220,916	9,750,336,724	273,884,192	0	273,884,192	121,890,109
	後期高齢者医療事業	1,483,736,059	1,472,421,228	11,314,831	0	11,314,831	3,680,888
	病院事業債管	2,075,951,463	2,075,951,463	0	0	0	0
	りんくう公園事業	221,914,646	221,914,646	0	0	0	0
合 計		108,544,783,973	107,712,274,420	832,509,553	51,756,000	780,753,553	△ 346,632,742

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		82,306,549,760	76,238,012,416	6,068,537,344	108.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,035,817,117	11,312,452,532	△ 276,635,415	97.6
	公共用地先行取得事業	1,396,594,012	1,997,604,941	△ 601,010,929	69.9
	介 護 保 険 事 業	10,024,220,916	9,809,450,645	214,770,271	102.2
	後期高齢者医療事業	1,483,736,059	1,422,509,103	61,226,956	104.3
	病 院 事 業 債 管 理	2,075,951,463	1,892,424,199	183,527,264	109.7
	りんくう公園事業	221,914,646	496,147,242	△ 274,232,596	44.7
合 計		108,544,783,973	103,168,601,078	5,376,182,895	105.2

歳入決算額は 108,544,783,973 円で、前年度と比較して 5,376,182,895 円（5.2％）の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 601,010,929 円（30.1％）減少したものの、一般会計で 6,068,537,344 円（8.0％）増加したこと等によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		81,996,213,460	75,735,705,146	6,260,508,314	108.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	10,798,842,887	10,753,430,533	45,412,354	100.4
	公共用地先行取得事業	1,396,594,012	1,997,604,941	△ 601,010,929	69.9
	介 護 保 険 事 業	9,750,336,724	9,657,456,562	92,880,162	101.0
	後期高齢者医療事業	1,472,421,228	1,414,875,160	57,546,068	104.1
	病 院 事 業 債 管 理	2,075,951,463	1,892,424,199	183,527,264	109.7
	りんくう公園事業	221,914,646	496,147,242	△ 274,232,596	44.7
合 計		107,712,274,420	101,947,643,783	5,764,630,637	105.7

歳出決算額は 107,712,274,420 円で、前年度と比較して 5,764,630,637 円（5.7％）の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 601,010,929 円（30.1％）減少したものの、一般会計で 6,260,508,314 円（8.3％）増加したこと等によるものである。

過去３年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		258,580,300	△ 150,155,970	408,736,270	23,735,567	385,000,703	249,288,328
特 別 会 計	国民健康 保険事業	236,974,230	△ 322,047,769	559,021,999	△ 127,341,990	686,363,989	8,285,812
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	273,884,192	121,890,109	151,994,083	△ 115,559,369	267,553,452	△ 9,249,236
	後期高齢者 医療事業	11,314,831	3,680,888	7,633,943	△ 137,175	7,771,118	1,634,851
	病院事業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
	りんくう 公園事業	0	0	0	0	0	0
合 計		780,753,553	△ 346,632,742	1,127,386,295	△ 219,302,967	1,346,689,262	249,959,755

当年度の単年度収支額は 346,632,742 円の赤字となり、実質収支額は 780,753,553 円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	82,306,549,760	26,238,234,213	108,544,783,973
	重複計算控除額	666,704,624	3,140,622,757	3,807,327,381
	純 計 決 算 額	81,639,845,136	23,097,611,456	104,737,456,592
歳 出	決 算 額	81,996,213,460	25,716,060,960	107,712,274,420
	重複計算控除額	3,140,622,757	666,704,624	3,807,327,381
	純 計 決 算 額	78,855,590,703	25,049,356,336	103,904,947,039
差引残額	決 算 額	310,336,300	522,173,253	832,509,553
	純 計 決 算 額	2,784,254,433	△ 1,951,744,880	832,509,553

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で 2,784,254,433 円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業・下水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区		分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		年度末現在高	48,601,179,326	50,848,070,480	52,809,700,164
		対前年度増減額	△ 2,246,891,154	△ 1,961,629,684	△ 806,836,150
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	年度末現在高	2,324,078,313	1,820,752,169	2,947,953,576
		対前年度増減額	503,326,144	△ 1,127,201,407	201,273,869
	病院事業債管理	年度末現在高	9,069,056,303	10,213,777,481	11,365,186,613
		対前年度増減額	△ 1,144,721,178	△ 1,151,409,132	△ 1,049,805,070
	りんくう公園事業	年度末現在高	48,050,355	53,370,624	58,687,172
		対前年度増減額	△ 5,320,269	△ 5,316,548	△ 5,312,828
合 計		年度末現在高	60,042,364,297	62,935,970,754	67,181,527,525
		対前年度増減額	△ 2,893,606,457	△ 4,245,556,771	△ 1,660,680,179

当年度末の起債の現在高は、一般会計で2,246,891,154円の減少、特別会計で646,715,303円の減少となり、合計で2,893,606,457円減少の60,042,364,297円となっている。

6 会 計 別 決 算 の 概 要

(構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある)

(1) 一 般 会 計

歳入歳出予算総額	87,721,904,000円
歳入決算額	82,306,549,760円
歳出決算額	81,996,213,460円
歳入歳出差引残額	310,336,300円
翌年度へ繰越すべき財源	51,756,000円
実質収支額	258,580,300円

当年度の実質収支は、258,580,300円の黒字で、単年度収支は150,155,970円の赤字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実 質 収 支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
5	82,306,549,760	81,996,213,460	310,336,300	51,756,000	258,580,300	△ 150,155,970
4	76,238,012,416	75,735,705,146	502,307,270	93,571,000	408,736,270	23,735,567
3	69,922,788,855	69,470,013,152	452,775,703	67,775,000	385,000,703	249,288,328

ア 歳入状況

当年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	87,721,904,000 円
調 定 額	82,729,775,782 円
収 入 済 額	82,306,549,760 円
不 納 欠 損 額	29,519,242 円
収 入 未 済 額	393,706,780 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
5	87,721,904,000	82,729,775,782	82,306,549,760	29,519,242	393,706,780
4	80,864,878,000	76,733,881,802	76,238,012,416	28,709,301	467,160,085
増減額	6,857,026,000	5,995,893,980	6,068,537,344	809,941	△ 73,453,305

予算現額は87,721,904,000円、調定額は82,729,775,782円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も82,306,549,760円で、前年度と比較して6,068,537,344円(8.0%)の増加となっている。これは、主に国庫支出金、財産収入、諸収入、市債等が減少したものの、市税、地方交付税、寄附金、繰入金等が増加したことによるものである。また、収入未済額は393,706,780円であり、前年度と比較して73,453,305円(15.7%)の減少となっている。これは主に、市税の収入未済額の減少があったことによるものである。不納欠損額は29,519,242円であり、前年度と比較して809,941円(2.8%)の増加となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和5年度						令和4年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対(A)	対(B)			
1 市 税	20,203,740,000	20,218,890,111	20,060,143,095	99.3	99.2	24.4	19,532,650,389	25.6
2 地方譲与税	209,090,000	215,645,826	215,645,826	103.1	100.0	0.3	215,357,818	0.3
3 利子割交付金	9,900,000	11,571,000	11,571,000	116.9	100.0	0.0	12,372,000	0.0
4 配当割交付金	161,700,000	115,561,000	115,561,000	71.5	100.0	0.1	103,344,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	62,000,000	124,160,000	124,160,000	200.3	100.0	0.2	73,985,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	440,600,000	374,838,000	374,838,000	85.1	100.0	0.5	357,536,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	2,815,800,000	2,460,628,000	2,460,628,000	87.4	100.0	3.0	2,469,503,000	3.2
8 ゴルフ場利用 税交付金	52,300,000	47,810,910	47,810,910	91.4	100.0	0.1	48,012,720	0.1
9 自動車取得税 交 付 金	1,000	2,143,694	2,143,694	214,369.4	100.0	0.0	1,292,475	0.0
10 環境性能割 交 付 金	38,600,000	47,112,000	47,112,000	122.1	100.0	0.1	38,671,000	0.1
11 地方特例 交 付 金	98,000,000	98,518,000	98,518,000	100.5	100.0	0.1	102,503,000	0.1
12 地方交付税	3,902,800,000	3,777,281,000	3,777,281,000	96.8	100.0	4.6	3,335,923,000	4.4
13 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	13,976,000	13,976,000	66.6	100.0	0.0	15,579,000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	327,639,000	267,565,606	261,710,856	79.9	97.8	0.3	239,755,080	0.3
15 使用料及び 手 数 料	772,829,000	880,754,455	774,101,541	100.2	87.9	0.9	758,907,294	1.0
16 国庫支出金	11,920,481,000	11,319,445,792	11,319,445,792	95.0	100.0	13.8	11,379,840,780	14.9
17 府 支 出 金	3,774,058,000	3,464,877,045	3,464,877,045	91.8	100.0	4.2	3,461,866,387	4.5
18 財 産 収 入	109,529,000	131,328,498	131,294,662	119.9	100.0	0.2	305,322,130	0.4
19 寄 附 金	17,858,554,000	17,633,567,239	17,633,567,239	98.7	100.0	21.4	13,827,634,850	18.1
20 繰 入 金	19,148,698,000	17,025,468,524	17,025,468,524	88.9	100.0	20.7	15,081,985,790	19.8
21 諸 収 入	3,255,649,000	2,116,125,812	1,964,188,306	60.3	92.8	2.4	2,203,395,000	2.9
22 市 債	2,130,200,000	1,880,200,000	1,880,200,000	88.3	100.0	2.3	2,219,800,000	2.9
23 繰 越 金	408,736,000	502,307,270	502,307,270	122.9	100.0	0.6	452,775,703	0.6
合 計	87,721,904,000	82,729,775,782	82,306,549,760	93.8	99.5	100.0	76,238,012,416	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・%)

財 源		令和 5 年度			令和 4 年度		
		収入 済 額	構成比	対前年度比	収入 済 額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	20,060,143,095	24.4	102.7	19,532,650,389	25.6	97.9
	分担金及び負担金	261,710,856	0.3	109.2	239,755,080	0.3	115.8
	使用料及び手数料	774,101,541	0.9	102.0	758,907,294	1.0	102.6
	財産収入	131,294,662	0.2	43.0	305,322,130	0.4	105.0
	寄 附 金	17,633,567,239	21.4	127.5	13,827,634,850	18.1	121.6
	繰 入 金	17,025,468,524	20.7	112.9	15,081,985,790	19.8	163.3
	諸 収 入	1,964,188,306	2.4	89.1	2,203,395,000	2.9	87.1
	繰 越 金	502,307,270	0.6	110.9	452,775,703	0.6	88.0
	計	58,352,781,493	70.9	111.4	52,402,426,236	68.7	116.9
依存財源	地方譲与税	215,645,826	0.3	100.1	215,357,818	0.3	99.8
	利 子 割 金 交 付 金	11,571,000	0.0	93.5	12,372,000	0.0	88.5
	配 当 割 金 交 付 金	115,561,000	0.1	111.8	103,344,000	0.1	93.2
	株式等譲渡所得割交付金	124,160,000	0.2	167.8	73,985,000	0.1	59.2
	法人事業税交付金	374,838,000	0.5	104.8	357,536,000	0.5	115.3
	地方消費税交付金	2,460,628,000	3.0	99.6	2,469,503,000	3.2	104.1
	ゴルフ場利用税交付金	47,810,910	0.1	99.6	48,012,720	0.1	100.0
	自動車取得税交付金	2,143,694	0.0	165.9	1,292,475	0.0	皆増
	環境性能割交付金	47,112,000	0.1	121.8	38,671,000	0.1	111.4
	地 方 特 例 交 付 金	98,518,000	0.1	96.1	102,503,000	0.1	28.1
	地方交付税	3,777,281,000	4.6	113.2	3,335,923,000	4.4	136.4
	交通安全対策特別交付金	13,976,000	0.0	89.7	15,579,000	0.0	91.0
	国庫支出金	11,319,445,792	13.8	99.5	11,379,840,780	14.9	91.9
	府 支 出 金	3,464,877,045	4.2	100.1	3,461,866,387	4.5	107.7
	市 債	1,880,200,000	2.3	84.7	2,219,800,000	2.9	64.7
	計	23,953,768,267	29.1	100.5	23,835,586,180	31.3	95.0
合 計		82,306,549,760	100.0	108.0	76,238,012,416	100.0	109.0

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 93.8%となっており、前年度の 94.3%より 0.5 ポイントの減少で、対調定額では 99.5%となっており、前年度の 99.4%より 0.1 ポイントの増加となっている。

当年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 58,352,781,493 円（構成比 70.9%）であり、前年度の 52,402,426,236 円（構成比 68.7%）と比較して 5,950,355,257 円（11.4%）の増加となっている。

一方、依存財源は 23,953,768,267 円（構成比 29.1%）であり、前年度の 23,835,586,180 円（構成比 31.3%）と比較して 118,182,087 円（0.5%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,203,740,000 円に対し、調定額は 20,218,890,111 円である。収入済額は 20,060,143,095 円で、前年度と比較して、527,492,706 円（2.7%）の増加となっている。これは、固定資産税で 232,435,723 円（2.3%）、個人市民税で 145,813,053 円（2.9%）、空港連絡橋利用税で 103,416,308 円（38.8%）等の税目で増加があったことによるものである。

また、調定額 20,218,890,111 円に対する収入率は 99.2%で前年度より 0.3 ポイント増加し、歳入に占める構成比率は 24.4%で前年度より 1.2 ポイントの減少である。

不納欠損額は 12,404,754 円で、前年度と比較して 1,211,230 円（10.8%）の増加となり、収入未済額は 146,342,262 円で、前年度と比較して 67,660,941 円（31.6%）の減少となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
5	20,218,890,111	20,060,143,095	99.2	24.4	102.7	12,404,754	0.1	146,342,262	0.7
4	19,757,847,116	19,532,650,389	98.9	25.6	97.9	11,193,524	0.1	214,003,203	1.1
3	20,121,016,459	19,949,656,079	99.1	28.5	101.6	14,068,690	0.1	157,291,690	0.8

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
市 民 税	個人	5,176,546,817	5,030,733,764	145,813,053	25.8	25.8	102.9	101.7
	法人	1,239,027,468	1,330,442,338	△ 91,414,870	6.2	6.8	93.1	80.2
	計	6,415,574,285	6,361,176,102	54,398,183	32.0	32.6	100.9	96.3
固定資産税		10,458,493,633	10,226,057,910	232,435,723	52.1	52.4	102.3	100.5
軽自動車税		293,998,831	289,031,862	4,966,969	1.5	1.5	101.7	105.5
市たばこ税		944,843,794	879,306,927	65,536,867	4.7	4.5	107.5	72.2
空港連絡橋利用税		370,109,008	266,692,700	103,416,308	1.8	1.4	138.8	125.0
入 湯 税		22,680,000	10,791,375	11,888,625	0.1	0.1	210.2	128.6
都市計画税		1,554,443,544	1,499,593,513	54,850,031	7.7	7.7	103.7	103.1
合 計		20,060,143,095	19,532,650,389	527,492,706	100.0	100.0	102.7	97.9

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
市 民 税	個 人	7,891,504	5,032,927	2,858,577	77,842,759	94,403,674	△ 16,560,915
	法 人	293,440	674,444	△ 381,004	△ 1,028,366	3,445,542	△ 4,473,908
	計	8,184,944	5,707,371	2,477,573	76,814,393	97,849,216	△ 21,034,823
固定資産税		3,036,115	4,317,926	△ 1,281,811	52,520,734	90,973,455	△ 38,452,721
軽自動車税		541,066	453,103	87,963	5,707,910	5,633,507	74,403
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		642,629	715,124	△ 72,495	11,299,225	19,547,025	△ 8,247,800
合 計		12,404,754	11,193,524	1,211,230	146,342,262	214,003,203	△ 67,660,941

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 209,090,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 215,645,826 円となっている。

収入済額 215,645,826 円は、前年度と比較して 288,008 円（0.1%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	209,090,000	213,592,000	△ 4,502,000	97.9
調 定 額	215,645,826	215,357,818	288,008	100.1
収 入 済 額	215,645,826	215,357,818	288,008	100.1
地方揮発油譲与税	41,655,000	41,521,000	134,000	100.3
自動車重量譲与税	125,582,000	124,280,000	1,302,000	101.0
特別とん譲与税	3,981,826	5,240,818	△ 1,258,992	76.0
航空機燃料譲与税	30,635,000	30,524,000	111,000	100.4
森林環境譲与税	13,792,000	13,792,000	0	100.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 9,900,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,571,000 円で、前年度と比較して 801,000 円（6.5%）減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	9,900,000	12,200,000	△ 2,300,000	81.1
調 定 額	11,571,000	12,372,000	△ 801,000	93.5
収 入 済 額	11,571,000	12,372,000	△ 801,000	93.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 161,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 115,561,000 円で、前年度と比較して 12,217,000 円（11.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	161,700,000	83,500,000	78,200,000	193.7
調 定 額	115,561,000	103,344,000	12,217,000	111.8
収 入 済 額	115,561,000	103,344,000	12,217,000	111.8

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 62,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 124,160,000 円で、前年度と比較して 50,175,000 円 (67.8%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	62,000,000	85,500,000	△ 23,500,000	72.5
調 定 額	124,160,000	73,985,000	50,175,000	167.8
収 入 済 額	124,160,000	73,985,000	50,175,000	167.8

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 440,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 374,838,000 円で、前年度と比較して 17,302,000 円 (4.8%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	440,600,000	423,700,000	16,900,000	104.0
調 定 額	374,838,000	357,536,000	17,302,000	104.8
収 入 済 額	374,838,000	357,536,000	17,302,000	104.8

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,815,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,460,628,000 円で、前年度と比較して 8,875,000 円 (0.4%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,815,800,000	2,443,600,000	372,200,000	115.2
調 定 額	2,460,628,000	2,469,503,000	△ 8,875,000	99.6
収 入 済 額	2,460,628,000	2,469,503,000	△ 8,875,000	99.6

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 52,300,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 47,810,910 円で、前年度と比較して 201,810 円（0.4%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	52,300,000	49,100,000	3,200,000	106.5
調 定 額	47,810,910	48,012,720	△ 201,810	99.6
収 入 済 額	47,810,910	48,012,720	△ 201,810	99.6

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,143,694 円で、前年度と比較して 851,219 円（65.9%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,000	1,000	0	100.0
調 定 額	2,143,694	1,292,475	851,219	165.9
収 入 済 額	2,143,694	1,292,475	851,219	165.9

第 10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 38,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 47,112,000 円で、前年度と比較して 8,441,000 円（21.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	38,600,000	53,300,000	△ 14,700,000	72.4
調 定 額	47,112,000	38,671,000	8,441,000	121.8
収 入 済 額	47,112,000	38,671,000	8,441,000	121.8

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 98,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 98,518,000 円で、前年度と比較して 3,985,000 円（3.9%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	98,000,000	102,400,000	△ 4,400,000	95.7
調 定 額	98,518,000	102,503,000	△ 3,985,000	96.1
収 入 済 額	98,518,000	102,503,000	△ 3,985,000	96.1

第 12 款 地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,902,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,777,281,000 円で、前年度と比較して 441,358,000 円（13.2%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,902,800,000	2,632,800,000	1,270,000,000	148.2
調 定 額	3,777,281,000	3,335,923,000	441,358,000	113.2
収 入 済 額	3,777,281,000	3,335,923,000	441,358,000	113.2

第 13 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000,000 円に対し調定額、収入済額は 13,976,000 円で、前年度と比較して 1,603,000 円（10.3%）減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	13,976,000	15,579,000	△ 1,603,000	89.7
収 入 済 額	13,976,000	15,579,000	△ 1,603,000	89.7

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 327,639,000 円に対し、調定額は 267,565,606 円、収入済額は 261,710,856 円となっている。収入済額は、前年度と比較して、21,955,776 円（9.2％）の増加となっている。これは、農林水産業費分担金で 5,981,000 円（48.3％）等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は前年度と同様に 0 円で、収入未済額は 5,854,750 円で、前年度と比較して 329,620 円（5.3％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		327,639,000	265,269,000	62,370,000	123.5
調 定 額		267,565,606	245,939,450	21,626,156	108.8
収 入 済 額		261,710,856	239,755,080	21,955,776	109.2
分 担 金	農 林 水 産 業 費	18,374,000	12,393,000	5,981,000	148.3
	土 木 費	11,735,700	26,230,098	△ 14,494,398	44.7
	計	30,109,700	38,623,098	△ 8,513,398	78.0
負 担 金	民 生 費	186,553,509	153,067,398	33,486,111	121.9
	衛 生 費	21,985,000	23,984,000	△ 1,999,000	91.7
	農 林 水 産 業 費	1,264,000	1,452,000	△ 188,000	87.1
	土 木 費	154,000	152,000	2,000	101.3
	消 防 費	4,079,547	4,081,353	△ 1,806	100.0
	教 育 費	17,565,100	18,395,231	△ 830,131	95.5
	計	231,601,156	201,131,982	30,469,174	115.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		5,854,750	6,184,370	△ 329,620	94.7

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 772,829,000 円に対し、調定額は 880,754,455 円、収入済額は 774,101,541 円となっている。収入済額は前年度と比較して 15,194,247 円（2.0％）の増加となっている。

これは、民生使用料で 7,757,180 円（16.1％）などの減少があったものの、衛生使用料で 6,428,000 円（9.9％）、衛生手数料で 12,989,700 円（6.9％）等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は 5,689,770 円で、前年度と比較して 1,634,480 円（22.3％）の減少となっている。また、収入未済額は 100,963,144 円で、前年度と比較して 14,401,920 円（12.5％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		772,829,000	809,647,000	△ 36,818,000	95.5
調 定 額		880,754,455	881,596,608	△ 842,153	99.9
収 入 済 額		774,101,541	758,907,294	15,194,247	102.0
使 用 料 手 数 料	総 務	86,305,701	81,929,280	4,376,421	105.3
	民 生	40,527,220	48,284,400	△ 7,757,180	83.9
	衛 生	71,566,530	65,138,530	6,428,000	109.9
	農林水産業	3,825,010	3,815,270	9,740	100.3
	商 工	2,318,900	1,866,000	452,900	124.3
	土 木	302,803,380	303,319,500	△ 516,120	99.8
	教 育	17,156,600	16,547,560	609,040	103.7
	計	524,503,341	520,900,540	3,602,801	100.7
	総 務	40,797,520	40,900,120	△ 102,600	99.7
	民 生	1,117,970	840,104	277,866	133.1
	衛 生	200,991,590	188,001,890	12,989,700	106.9
	農林水産業	24,370	31,310	△ 6,940	77.8
	土 木	6,666,750	8,230,330	△ 1,563,580	81.0
	教 育	0	3,000	△ 3,000	皆減
	計	249,598,200	238,006,754	11,591,446	104.9
不 納 欠 損 額		5,689,770	7,324,250	△ 1,634,480	77.7
収 入 未 済 額		100,963,144	115,365,064	△ 14,401,920	87.5

第 16 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 11,920,481,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,319,445,792 円となっている。収入済額は前年度と比較して 60,394,988 円（0.5％）の減少となっている。

内訳は、国庫負担金では、134,145,071 円（1.8％）の減少となっている。これは、衛生費国庫負担金で 171,127,837 円（66.4％）の減少等があったことによるものである。次に国庫補助金では、73,515,833 円（1.8％）の増加となっている。これは、総務費国庫補助金で 1,581,278,508 円（238.0％）の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	11,920,481,000	11,859,725,000	60,756,000	100.5
調 定 額	11,319,445,792	11,379,840,780	△ 60,394,988	99.5
収 入 済 額	11,319,445,792	11,379,840,780	△ 60,394,988	99.5
国 庫 負 担 金	7,237,801,207	7,371,946,278	△ 134,145,071	98.2
国 庫 補 助 金	4,047,946,553	3,974,430,720	73,515,833	101.8
委 託 金	33,698,032	33,463,782	234,250	100.7

第 17 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,774,058,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,464,877,045 円で、収入済額は前年度と比較して 3,010,658 円 (0.1%) の増加となっている。

内訳は、府負担金で 186,652,854 円 (7.5%) の増加となっている。これは、民生費府負担金で 112,061,896 円 (4.6%)、土木費府負担金で 61,205,737 円 (103.8%) の増加等があったことによるものである。次に、府補助金で 149,851,735 円 (19.7%) の減少となっている。これは、民生費府補助金で 131,655,508 円 (22.0%)、衛生費府補助金で 15,112,600 円 (40.3%) の減少等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,774,058,000	3,758,643,000	15,415,000	100.4
調 定 額	3,464,877,045	3,461,866,387	3,010,658	100.1
収 入 済 額	3,464,877,045	3,461,866,387	3,010,658	100.1
府 負 担 金	2,683,486,026	2,496,833,172	186,652,854	107.5
府 補 助 金	609,281,820	759,133,555	△ 149,851,735	80.3
委 託 金	172,109,199	205,899,660	△ 33,790,461	83.6

第 18 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 109,529,000 円に対し、調定額 131,328,498 円、収入済額 131,294,662 円で、収入済額は前年度と比較して 174,027,468 円 (57.0%) の減少となっている。

これは、不動産売払収入で 178,699,800 円 (91.4%) の減少等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		109,529,000	354,754,000	△ 245,225,000	30.9
調 定 額		131,328,498	305,395,966	△ 174,067,468	43.0
収 入 済 額		131,294,662	305,322,130	△ 174,027,468	43.0
財産運用収入	財産貸付収入	106,227,357	103,927,365	2,299,992	102.2
	利子及び配当金	8,310,679	5,902,795	2,407,884	140.8
	特許権等運用収入	5,426	40,970	△ 35,544	13.2
	計	114,543,462	109,871,130	4,672,332	104.3
財産売払収入	物品売払収入	0	0	0	0.0
	不動産売払収入	16,751,200	195,451,000	△ 178,699,800	8.6
	計	16,751,200	195,451,000	△ 178,699,800	8.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		33,836	73,836	△ 40,000	45.8

第 19 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 17,858,554,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 17,633,567,239 円で、前年度と比較して 3,805,932,389 円（27.5％）の増加となっている。これは、主に総務費寄附金で 3,817,666,835 円（27.7％）の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	17,858,554,000	13,887,083,000	3,971,471,000	128.6
調 定 額	17,633,567,239	13,827,634,850	3,805,932,389	127.5
収 入 済 額	17,633,567,239	13,827,634,850	3,805,932,389	127.5
総 務 費 寄 附 金	17,614,922,575	13,797,255,740	3,817,666,835	127.7
民 生 費 寄 附 金	2,007,810	1,105,000	902,810	181.7
商 工 費 寄 附 金	12,410,149	13,173,195	△ 763,046	94.2
教 育 費 寄 附 金	4,160,000	100,000	4,060,000	4,160.0
消 防 費 寄 附 金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
衛 生 費 寄 附 金	66,705	150,665	△ 83,960	44.3
病 院 費 寄 附 金	0	5,850,250	△ 5,850,250	皆減

第 20 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 19,148,698,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 17,025,468,524 円で、収入済額は前年度と比較して 1,943,482,734 円（12.9%）の増加となっている。

これは、減債基金繰入金で 1,116,000,000 円（皆減）の減少があったものの、公共施設整備等基金繰入金で 3,007,055,941 円（30.8%）の増加等があったことによるものである。

（単位：円・%）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		19,148,698,000	17,044,851,000	2,103,847,000	112.3
調 定 額		17,025,468,524	15,081,985,790	1,943,482,734	112.9
収 入 済 額		17,025,468,524	15,081,985,790	1,943,482,734	112.9
基 金	財 政 調 整 基 金	259,000,000	0	259,000,000	皆増
	減 債 基 金	0	1,116,000,000	△ 1,116,000,000	皆減
	公共施設整備等基金	12,776,090,681	9,769,034,740	3,007,055,941	130.8
	公益活動応援基金	422,000	1,881,200	△ 1,459,200	22.4
	広 報 公 聴 基 金	7,463,482	885,318	6,578,164	843.0
	企業版ふるさと納税基金	9,900,000	10,000,000	△ 100,000	99.0
	魅力創造発信基金	228,680,918	0	228,680,918	皆増
	自 治 振 興 基 金	1,800,000	5,400,000	△ 3,600,000	33.3
	国際交流振興基金	41,128,001	65,679,634	△ 24,551,633	62.6
	福 祉 基 金	900,916,881	895,331,049	5,585,832	100.6
	環境衛生事業基金	46,926,735	92,489,278	△ 45,562,543	50.7
	森林環境譲与税基金	10,211,420	9,357,332	854,088	109.1
	地域経済振興基金	865,970,748	1,338,392,398	△ 472,421,650	64.7
	公園等整備基金	2,930,000	95,617,500	△ 92,687,500	3.1
	災害セーフティ基金	8,536,780	11,083,639	△ 2,546,859	77.0
	教 育 振 興 基 金	1,192,006,254	1,385,537,315	△ 193,531,061	86.0
	奨 学 金 基 金	6,780,000	0	6,780,000	皆増
	計	16,358,763,900	14,796,689,403	1,562,074,497	110.6
他 会 計	公共用地先行取得 事業特別会計繰入金	666,704,624	284,275,600	382,429,024	234.5
	介護保険事業 特別会計繰入金	0	1,020,787	△ 1,020,787	皆減
	計	666,704,624	285,296,387	381,408,237	233.7

第 21 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,255,649,000 円に対し、調定額は 2,116,125,812 円、収入済額は 1,964,188,306 円である。収入済額は前年度と比較して 239,206,694 円（10.9%）の減少となっている。

これは、雑入で 104,286,856 円（20.3%）、収益事業収入で 60,112,946 円（17.2%）の増加があったものの、貸付金元利収入で 400,000,000 円（30.1%）の減少等があったことによるものである。

また、不納欠損額は 11,424,718 円で、前年度と比較して 1,233,191 円（12.1%）増加となり、収入未済額は 140,512,788 円で、前年度と比較して 8,979,176 円（6.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,255,649,000	3,277,336,000	△ 21,687,000	99.3
調 定 額	2,116,125,812	2,345,120,139	△ 228,994,327	90.2
収 入 済 額	1,964,188,306	2,203,395,000	△ 239,206,694	89.1
延滞金・加算金 及び過料	6,965,830	10,574,848	△ 3,609,018	65.9
市 預 金 利 子	3,409	887	2,522	384.3
貸付金元利収入	929,500,000	1,329,500,000	△ 400,000,000	69.9
収 益 事 業 収 入	410,412,550	350,299,604	60,112,946	117.2
雑 入	617,306,517	513,019,661	104,286,856	120.3
不 納 欠 損 額	11,424,718	10,191,527	1,233,191	112.1
収 入 未 済 額	140,512,788	131,533,612	8,979,176	106.8

第 22 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,130,200,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,880,200,000 円で、前年度と比較して 339,600,000 円（15.3%）の減少となっている。

これは、土木債で 605,600,000 円（85.5%）の増加があったものの、総務債で 563,800,000 円（97.7%）、臨時財政対策債で 356,400,000 円（53.7%）の減少等があったことによるものである。

なお、当年度末の一般会計市債償還残高は 48,601,179,326 円で、前年度と比較して 2,246,891,154 円（4.4%）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,130,200,000	3,267,900,000	△ 1,137,700,000	65.2
調 定 額	1,880,200,000	2,219,800,000	△ 339,600,000	84.7
収 入 済 額	1,880,200,000	2,219,800,000	△ 339,600,000	84.7
総 務 債	13,000,000	576,800,000	△ 563,800,000	2.3
農 林 水 産 業 債	12,900,000	10,500,000	2,400,000	122.9
土 木 債	1,313,700,000	708,100,000	605,600,000	185.5
消 防 債	113,200,000	3,900,000	109,300,000	2,902.6
教 育 債	120,200,000	125,100,000	△ 4,900,000	96.1
臨 時 財 政 対 策 債	307,200,000	663,600,000	△ 356,400,000	46.3
災 害 復 旧 債	0	0	0	－
借 換 債	0	131,800,000	△ 131,800,000	皆減

第 23 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 408,736,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 502,307,270 円で、前年度と比較して 49,531,567 円（10.9％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	408,736,000	385,001,000	23,735,000	106.2
調 定 額	502,307,270	452,775,703	49,531,567	110.9
収 入 済 額	502,307,270	452,775,703	49,531,567	110.9

イ 歳 出 状 況

当年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	87,721,904,000 円
支 出 済 額	81,996,213,460 円
翌 年 度 繰 越 額	338,274,000 円
不 用 額	5,387,416,540 円

予算現額 87,721,904,000 円に対し、支出済額は 81,996,213,460 円、翌年度繰越額は 338,274,000 円、不用額は 5,387,416,540 円となっており、予算現額に対する執行率は 93.5%で、前年度の執行率 93.7%と比較して 0.2 ポイント減少している。

また、不用額は予算現額に対し 6.1%となっており、前年度の 4,815,695,854 円と比較して 571,720,686 円（11.9%）の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5	87,721,904,000	81,996,213,460	338,274,000	5,387,416,540	93.5
令和 4	80,864,878,000	75,735,705,146	313,477,000	4,815,695,854	93.7
増減額	6,857,026,000	6,260,508,314	24,797,000	571,720,686	△ 0.2

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、諸支出金で 2,933,411,522 円（26.8%）、民生費で 1,876,568,244 円（8.7%）、土木費で 1,098,064,582 円（22.0%）、総務費で 729,895,547 円（4.1%）、消防費で 152,113,866 円（11.0%）等の増加となっており、減少したものは、衛生費で 673,649,107 円（11.6%）、公債費で 82,523,622 円（1.8%）、商工費で 7,248,675 円（0.2.%）の減少となっている。歳出総額では、6,260,508,314 円（8.3%）の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 28.6%、総務費 22.7%、諸支出金 16.9%の順となっている。

また、不用額の主なものは、衛生費で 1,450,351,079 円、総務費で 1,196,857,208 円等となっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額		
1 議会費	288,511,000	280,342,697	97.2	0.3	0	273,901,585	6,441,112
2 総務費	19,822,286,000	18,593,364,792	93.8	22.7	32,064,000	17,863,469,245	729,895,547
3 民生費	24,388,118,000	23,414,823,870	96.0	28.6	72,080,000	21,538,255,626	1,876,568,244
4 衛生費	6,574,837,000	5,113,894,921	77.8	6.2	10,591,000	5,787,544,028	△ 673,649,107
5 労働費	100,940,000	87,922,293	87.1	0.1	0	82,476,027	5,446,266
6 農林水産業費	589,555,000	502,512,188	85.2	0.6	43,828,000	354,274,055	148,238,133
7 商工費	3,490,667,000	3,022,837,785	86.6	3.7	0	3,030,086,460	△ 7,248,675
8 土木費	7,105,993,000	6,080,246,442	85.6	7.4	179,711,000	4,982,181,860	1,098,064,582
9 消防費	1,586,459,000	1,539,779,122	97.1	1.9	0	1,387,665,256	152,113,866
10 教育費	5,321,579,000	5,062,097,914	95.1	6.2	0	4,988,456,839	73,641,075
11 公債費	4,450,220,000	4,438,299,283	99.7	5.4	0	4,520,822,905	△ 82,523,622
12 諸支出金	13,966,819,000	13,859,982,782	99.2	16.9	0	10,926,571,260	2,933,411,522
13 予備費	35,605,000	0	0.0	0.0	0	0	0
14 災害復旧費	315,000	109,371	34.7	0.0	0	0	109,371
合 計	87,721,904,000	81,996,213,460	93.5	100.0	338,274,000	75,735,705,146	6,260,508,314

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 288,511,000 円に対し、支出済額は 280,342,697 円、執行率は 97.2％であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 8,168,303 円となっている。

支出済額は、前年度の 273,901,585 円と比較して 6,441,112 円（2.4％）の増加となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 19,822,286,000 円に対し、支出済額は 18,593,364,792 円、執行率は 93.8％であり、翌年度繰越額は 32,064,000 円、不用額は 1,196,857,208 円となっている。

支出済額は、前年度の 17,863,469,245 円と比較して 729,895,547 円（4.1％）の増加となっている。主な内訳は、総務管理費は、財産管理費で 2,046,293,408 円減少したものの、企画費で 2,455,963,419 円の増加等により、714,801,023 円（4.2％）の増加となっている。徴税費は、税務

総務費で4,700,530円の増加等により、7,307,230円（2.0％）の増加となっている。戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費で68,803,509円の増加等により、81,264,775円（38.3％）の増加となっている。選挙費は、市議会議員選挙費で47,880,730円、参議院議員通常選挙費で33,464,650円の減少等により、76,535,669円（54.9％）の減少となっている。統計調査費では、委託統計調査費で3,874,911円の増加等により、4,201,205円（55.7％）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の企画費で913,017,069円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で68,756,371円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	18,593,364,792	17,863,469,245	729,895,547	104.1
1 総 務 管 理 費	17,837,038,471	17,122,237,448	714,801,023	104.2
2 徴 税 費	373,385,242	366,078,012	7,307,230	102.0
3 戸籍住民基本台帳費	293,423,159	212,158,384	81,264,775	138.3
4 選 挙 費	62,986,124	139,521,793	△ 76,535,669	45.1
5 統 計 調 査 費	11,746,206	7,545,001	4,201,205	155.7
6 監 査 委 員 費	14,785,590	15,928,607	△ 1,143,017	92.8

第 3 款 民 生 費

予算現額24,388,118,000円に対し、支出済額は23,414,823,870円、執行率は96.0％であり、翌年度繰越額は72,080,000円、不用額は901,214,130円となっている。

支出済額は、前年度の21,538,255,626円と比較し1,876,568,244円（8.7％）の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、社会福祉総務費で1,483,388,136円の増加等により、1,955,941,716円（22.0％）の増加となっている。児童福祉費は、児童福祉総務費で229,362,279円の減少等により、125,065,574円（1.6％）の減少となっている。生活保護費は、扶助費で62,488,226円の増加等により、86,459,011円（2.3％）の増加となっている。国民健康保険費は、40,766,909円（3.8％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で206,770,310円、国民健康保険費で205,658,749円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	23,414,823,870	21,538,255,626	1,876,568,244	108.7
1 社 会 福 祉 費	10,843,945,575	8,888,003,859	1,955,941,716	122.0
2 児 童 福 祉 費	7,678,441,572	7,803,507,146	△ 125,065,574	98.4
3 生 活 保 護 費	3,850,646,472	3,764,187,461	86,459,011	102.3
4 国民健康保険費	1,041,790,251	1,082,557,160	△ 40,766,909	96.2

第 4 款 衛 生 費

予算現額 6,574,837,000 円に対し、支出済額は 5,113,894,921 円、執行率は 77.8%であり、翌年度繰越額は 10,591,000 円、不用額は 1,450,351,079 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,787,544,028 円と比較して 673,649,107 円（11.6%）の減少となっている。主な内訳は、保健衛生費では、予防費で 679,706,183 円の減少等により、741,637,455 円（34.2%）の減少となっている。清掃費は、清掃総務費で 56,651,929 円の増加等により、72,417,348 円（3.1%）の増加となっている。病院費は、4,429,000 円（0.3%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、病院費で 1,200,000,000 円、保健衛生費の予防費で 92,310,502 円、清掃費の清掃総務費で 44,267,216 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費	5,113,894,921	5,787,544,028	△ 673,649,107	88.4
1 保 健 衛 生 費	1,425,604,230	2,167,241,685	△ 741,637,455	65.8
2 清 掃 費	2,413,685,691	2,341,268,343	72,417,348	103.1
3 病 院 費	1,274,605,000	1,279,034,000	△ 4,429,000	99.7

第 5 款 労 働 費

予算現額 100,940,000 円に対し、支出済額は 87,922,293 円、執行率は 87.1%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 13,017,707 円となっている。

支出済額は、前年度の 82,476,027 円と比較して 5,446,266 円（6.6%）の増加となっている。これは、地域就労支援事業で 13,681,723 円の増加等によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 589,555,000 円に対し、支出済額は 502,512,188 円、執行率は 85.2%であり、翌年度繰越額は 43,828,000 円、不用額は 43,214,812 円となっている。

支出済額は、前年度の 354,274,055 円と比較して 148,238,133 円（41.8%）の増加となっている。これは、水産業費の水産業振興費で 157,563,152 円（3,690.8%）の増加等によるものである。

また、不用額の主なものは、林業費の林業振興費で 18,031,692 円、農業費の農地費で 8,765,225 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	502,512,188	354,274,055	148,238,133	141.8
1 農 業 費	292,472,690	297,644,294	△ 5,171,604	98.3
2 林 業 費	48,207,308	52,360,723	△ 4,153,415	92.1
3 水 産 業 費	161,832,190	4,269,038	157,563,152	3,790.8

第 7 款 商 工 費

予算現額 3,490,667,000 円に対し、支出済額は 3,022,837,785 円、執行率は 86.6%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 467,829,215 円となっている。

支出済額は、前年度の 3,030,086,460 円と比較して 7,248,675 円 (0.2%) の減少となっている。これは、商工業振興費で 412,228,442 円 (23.9%) の減少等によるものである。

不用額の主なものは、観光費で 272,488,336 円等である。

第 8 款 土 木 費

予算現額 7,105,993,000 円に対し、支出済額は 6,080,246,442 円、執行率は 85.6%であり、翌年度繰越額は 179,711,000 円、不用額は 846,035,558 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,982,181,860 円と比較して 1,098,064,582 円 (22.0%) の増加となっている。

主な内訳は、土木管理費は、26,541,188 円 (11.4%) の減少となっている。道路橋りょう費は、道路新設改良費で 383,335,962 円の増加等により、395,085,254 円 (95.7%) の増加となっている。河川海岸費は、河川総務費で 8,643,591 円の増加等により、6,344,591 円 (5.6%) の増加となっている。都市計画費は、街路事業費で 355,070,952 円の増加等により、582,021,941 円 (18.6%) の増加となっている。住宅費は、住宅建設費で 170,732,700 円の増加等により、141,153,984 円 (12.8%) の増加となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の街路事業費で 354,008,495 円、道路橋りょう費の道路新設改良費で 118,746,838 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費		6,080,246,442	4,982,181,860	1,098,064,582	122.0
1	土 木 管 理 費	207,253,062	233,794,250	△ 26,541,188	88.6
2	道路橋りょう費	808,043,670	412,958,416	395,085,254	195.7
3	河 川 海 岸 費	119,268,197	112,923,606	6,344,591	105.6
4	都 市 計 画 費	3,704,612,324	3,122,590,383	582,021,941	118.6
5	住 宅 費	1,241,069,189	1,099,915,205	141,153,984	112.8

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,586,459,000 円に対し、支出済額は 1,539,779,122 円、執行率は 97.1%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 46,679,878 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,387,665,256 円と比較して 152,113,866 円 (11.0%) の増加となっている。これは、消防施設費で 77,748,044 円、災害対策費で 40,615,060 円等が増加したためである。

また、不用額の主なものは、常備消防費で 25,505,988 円、消防施設費で 10,745,706 円等である。

第 10 款 教 育 費

予算現額 5,321,579,000 円に対し、支出済額は 5,062,097,914 円、執行率は 95.1%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 259,481,086 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,988,456,839 円と比較して 73,641,075 円 (1.5%) の増加となっている。

主な内訳は、教育総務費は、事務局費で 380,551,559 円の増加等により、380,570,321 円 (25.7%) の増加となっている。小学校費は、学校建設費で 115,494,890 円の減少等により、127,507,144 円 (8.9%) の減少となっている。中学校費は、学校建設費で 139,818,874 円の減少等により、148,189,395 円 (14.4%) の減少となっている。幼稚園費は、5,366,808 円 (6.6%) の減少となっている。社会教育費は文化財保護費で 156,291,052 円の減少等により、140,789,599 円 (18.9%) の減少となっている。保健体育費は、体育館費で 100,043,927 円の増加等により、114,923,700 円 (51.8%) の増加となっている。

また、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で 52,752,477 円、小学校費の学校建設費で 34,817,290 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	5,062,097,914	4,988,456,839	73,641,075	101.5
1 教 育 総 務 費	1,858,768,233	1,478,197,912	380,570,321	125.7
2 小 学 校 費	1,306,822,929	1,434,330,073	△ 127,507,144	91.1
3 中 学 校 費	877,893,457	1,026,082,852	△ 148,189,395	85.6
4 幼 稚 園 費	76,396,881	81,763,689	△ 5,366,808	93.4
5 社 会 教 育 費	605,267,071	746,056,670	△ 140,789,599	81.1
6 保 健 体 育 費	336,949,343	222,025,643	114,923,700	151.8

第 11 款 公 債 費

予算現額 4,450,220,000 円に対し、支出済額は 4,438,299,283 円、執行率は 99.7%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 11,920,717 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,520,822,905 円と比較して 82,523,622 円 (1.8%) の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 5.4%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	4,438,299,283	4,520,822,905	△ 82,523,622	98.2
1 元 金	4,127,091,154	4,181,429,684	△ 54,338,530	98.7
2 利 子	311,208,129	339,393,221	△ 28,185,092	91.7

第 12 款 諸 支 出 金

予算現額 13,966,819,000 円に対し支出済額は 13,859,982,782 円、執行率は 99.2%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 106,836,218 円となっている。

支出済額は、前年度の 10,926,571,260 円と比較して 2,933,411,522 円（26.8%）の増加となっている。これは、公共施設整備等基金費で 2,496,330,774 円増加したこと等によるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金	13,859,982,782	10,926,571,260	2,933,411,522	126.8
1 財政調整基金費	245,075,821	232,050,678	13,025,143	105.6
2 減 債 基 金 費	763,716,072	339,660,467	424,055,605	224.8
3 公共施設整備等基金費	12,851,190,889	10,354,860,115	2,496,330,774	124.1

第 13 款 予 備 費

当初予算額 50,000,000 円から総務費・徴税費・賦課徴収費・役務費へ 7,500,000 円、総務費・徴税費・賦課徴収費・委託料へ 3,073,000 円、消防費・消防費・災害対策費・旅費へ 143,000 円、消防費・消防費・災害対策費・需用費へ 3,647,000 円、消防費・消防費・災害対策費・使用料及び賃借料へ 32,000 円それぞれ充当したことにより、不用額は 35,605,000 円となっている。

第 14 款 災 害 復 旧 費

予算現額 315,000 円に対し、支出済額は 109,371 円、執行率は 34.7%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 205,629 円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 109,371 円の皆増となっている。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
災 害 復 旧 費	109,371	0	109,371	皆増
1 農林水産業施設災害復旧費	109,371	0	109,371	皆増

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	11,334,749,000円
歳入決算額	11,035,817,117円
歳出決算額	10,798,842,887円
歳入歳出差引額	236,974,230円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	236,974,230円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度の実質収支は236,974,230円の黒字であり、単年度収支は322,047,769円の赤字となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
5	11,035,817,117	10,798,842,887	236,974,230	0	236,974,230	△ 322,047,769
4	11,312,452,532	10,753,430,533	559,021,999	0	559,021,999	△ 127,341,990
3	11,395,133,037	10,708,769,048	686,363,989	0	686,363,989	8,285,812

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金7,561,753,048円（構成比率68.5%）、国民健康保険料1,845,203,071円（同16.7%）であり、全体の85.2%を占めている。

当年度の歳入合計額は11,035,817,117円で、前年度と比較して276,635,415円（2.4%）減少した。これは、国民健康保険料が115,143,159円（5.9%）減少したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和5年度					令和4年度	収入 増減額	前収入 年度 比対
	予算 現額 (A)	調定 額 (B)	収入 済額	収入率		収入 済額		
				対(A)	対(B)			
国民健康 保険料	1,980,529,000	2,232,678,875	1,845,203,071	93.2	82.6	1,960,346,230	△ 115,143,159	94.1
国民健康 保険税	31,000	184,800	59,820	193.0	32.4	29,940	29,880	199.8
使用料 及び手数料	490,000	556,940	556,940	113.7	100.0	500,740	56,200	111.2
国庫支出金	380,000	328,000	328,000	86.3	100.0	0	328,000	皆増
府支出金	7,969,704,000	7,561,753,048	7,561,753,048	94.9	100.0	7,649,826,334	△ 88,073,286	98.8
財産収入	9,000	8,016	8,016	89.1	100.0	6,012	2,004	133.3
繰入金	1,369,149,000	1,041,790,251	1,041,790,251	76.1	100.0	998,089,168	43,701,083	104.4
諸収入	8,325,000	27,887,883	27,095,972	325.5	97.2	17,290,119	9,805,853	156.7
繰越金	6,132,000	559,021,999	559,021,999	9,116.5	100.0	686,363,989	△ 127,341,990	81.4
合 計	11,334,749,000	11,424,209,812	11,035,817,117	97.4	96.6	11,312,452,532	△ 276,635,415	97.6

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料について、収入済額は1,845,203,071円で、前年度と比較して115,143,159円（5.9％）減少している。収入率は、前年度と同様の82.6％となっている。また、不納欠損額は前年度から3,972,295円増加し、36,452,382円となり、収入未済額は351,023,422円で前年度と比較して29,558,521円（7.8％）減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
5	2,232,678,875	1,845,203,071	82.6	16.7	△ 115,143,159	94.1	36,452,382	1.6	351,023,422	15.7
4	2,373,408,260	1,960,346,230	82.6	17.3	△ 15,720,134	99.2	32,480,087	1.4	380,581,943	16.0
3	2,409,949,690	1,976,066,364	82.0	17.3	△ 19,132,390	99.0	36,005,846	1.5	397,877,480	16.5

国民健康保険税

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
5	184,800	59,820	32.4	0.0	29,880	199.8	0	0.0	124,980	67.6
4	214,740	29,940	13.9	0.0	△ 15,700	65.6	0	0.0	184,800	86.1
3	260,380	45,640	17.5	0.0	△ 5,120	89.9	0	0.0	214,740	82.5

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは保険給付費7,351,823,482円（構成比率68.1％）、国民健康保険事業費納付金3,136,782,774円（同29.0％）であり、全体の97.1％を占めている。

当年度の支出済合計額は10,798,842,887円で、前年度と比較して45,412,354円（0.4％）増加となっている。これは、保険給付費が94,543,591円（1.3％）減少したものの、国民健康保険事業費納付金が128,091,554円（4.3％）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	支 出 済 額 増 減 額	対 支 前 出 年 度 済 比 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	213,038,000	203,118,028	95.3	9,919,972	196,893,546	6,224,482	103.2
保 険 給 付 費	7,819,399,000	7,351,823,482	94.0	467,575,518	7,446,367,073	△ 94,543,591	98.7
国民健康保険 事業費納付金	3,136,814,000	3,136,782,774	100.0	31,226	3,008,691,220	128,091,554	104.3
保 健 事 業 費	151,352,000	94,492,536	62.4	56,859,464	88,026,966	6,465,570	107.3
公 債 費	5,000	4,419	88.4	581	52	4,367	8498.1
諸 支 出 金	13,632,000	12,613,632	92.5	1,018,368	13,445,664	△ 832,032	93.8
基 金 積 立 金	9,000	8,016	89.1	984	6,012	2,004	133.3
予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	-
合 計	11,334,749,000	10,798,842,887	95.3	535,906,113	10,753,430,533	45,412,354	100.4

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

当年度の保険給付費は全体で7,351,823,482円であり、前年度と比較して94,543,591円（1.3％）減少している。これは、療養諸費が108,920,384円（1.7％）減少したこと等によるものである。

また、出産育児諸費は9,797,030円（43.0％）、高額療養費は9,538,334円（1.0％）それぞれ増加している。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
保 険 給 付 費	7,351,823,482	7,446,367,073	△ 94,543,591	98.7
療 養 諸 費	6,326,713,681	6,435,634,065	△ 108,920,384	98.3
高 額 療 養 費	968,579,807	959,041,473	9,538,334	101.0
移 送 費	102,766	97,936	4,830	104.9
出 産 育 児 諸 費	32,567,660	22,770,630	9,797,030	143.0
葬 祭 諸 費	6,200,000	7,900,000	△ 1,700,000	78.5
精神結核医療給付金	17,509,866	17,155,556	354,310	102.1
傷 病 手 当 諸 費	149,702	3,767,413	△ 3,617,711	4.0

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,770,291,000円
歳入決算額	1,396,594,012円
歳出決算額	1,396,594,012円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、歳入歳出差引額が0円の収支均衡決算となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
5	1,396,594,012	1,396,594,012	0	0	0	0
4	1,997,604,941	1,997,604,941	0	0	0	0
3	979,467,355	979,467,355	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、財産収入666,704,624円（構成比率47.7%）、市債611,800,000円（同43.8%）であり、全体の91.5%を占めている。

当年度の収入済合計額は1,396,594,012円で、前年度と比較して601,010,929円（30.1%）減少となっている。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和 5 年 度					令和 4 年度	収 入 済 額 増 減 額	前収 入 済 額 比 対
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額		
				対(A)	対(B)			
財産収入	773,524,000	666,704,624	666,704,624	86.2	100.0	284,275,600	382,429,024	234.5
繰 入 金	125,267,000	118,089,388	118,089,388	94.3	100.0	1,327,891,341	△1,209,801,953	8.9
市 債	871,500,000	611,800,000	611,800,000	70.2	100.0	385,438,000	226,362,000	158.7
合 計	1,770,291,000	1,396,594,012	1,396,594,012	78.9	100.0	1,997,604,941	△ 601,010,929	69.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、繰出金666,704,624円（構成比率47.7％）、土地取得事業費611,936,024円（同43.8％）であり、全体の91.5％を占めている。

当年度の支出済合計額は1,396,594,012円で、前年度と比較して601,010,929円（30.1％）減少となっている。これは公債費が1,425,465,177円（92.4％）減少したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度	支 出 済 額 増 減 額	前支 出 済 額 比 対
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額		
土地取得 事 業 費	871,588,000	611,936,024	43.8	70.2	132,799,000	126,852,976	169,910,800	442,025,224	360.2
公 債 費	125,179,000	117,953,364	8.4	94.2	0	7,225,636	1,543,418,541	△ 1,425,465,177	7.6
繰 出 金	773,524,000	666,704,624	47.7	86.2	0	106,819,376	284,275,600	382,429,024	234.5
合 計	1,770,291,000	1,396,594,012	100.0	78.9	132,799,000	240,897,988	1,997,604,941	△ 601,010,929	69.9

公債費の状況は、次表のとおり前年度と比較して元金で1,404,165,551円（92.8％）の減少、利子で21,299,626円（69.2％）の減少、合わせて1,425,465,177円（92.4％）減少している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	117,953,364	1,543,418,541	△1,425,465,177	7.6
元 金	108,473,856	1,512,639,407	△1,404,165,551	7.2
利 子	9,479,508	30,779,134	△21,299,626	30.8

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して503,326,144円（27.6％）増加している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
5	2,324,078,313	503,326,144	127.6
4	1,820,752,169	△ 1,127,201,407	61.8
3	2,947,953,576	201,273,869	107.3

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	10,305,896,000円
歳入決算額	10,024,220,916円
歳出決算額	9,750,336,724円
歳入歳出差引額	273,884,192円
翌年度に繰越すべき財源	0円
実質収支額	273,884,192円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、実質収支で 273,884,192円の黒字となった。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
5	10,024,220,916	9,750,336,724	273,884,192	0	273,884,192	121,890,109
4	9,809,450,645	9,657,456,562	151,994,083	0	151,994,083	△ 115,559,369
3	9,586,254,005	9,318,700,553	267,553,452	0	267,553,452	△ 9,249,236

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,455,049,000円（構成比率24.5%）、国庫支出金2,447,547,690円（同24.4%）、保険料1,858,983,397円（同18.5%）であり、全体の67.4%を占めている。

当年度の収入済合計額は10,024,220,916円で、前年度と比較して214,770,271円（2.2%）増加となっている。これは、繰入金が186,320,907円（11.6%）、国庫支出金が122,530,820円（5.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和5年度					令和4年度	収入済額 増減額	前収入 済額 対比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
保険料	1,839,188,000	1,908,797,317	1,858,983,397	101.1	97.4	1,854,715,737	4,267,660	100.2
分担金 及び負担金	9,751,000	9,005,617	9,005,617	92.4	100.0	9,053,896	△ 48,279	99.5
使用料 及び手数料	157,000	397,920	397,920	253.5	100.0	293,040	104,880	135.8
国庫支出金	2,443,605,000	2,447,547,690	2,447,547,690	100.2	100.0	2,325,016,870	122,530,820	105.3
支払基金 交付金	2,621,982,000	2,455,049,000	2,455,049,000	93.6	100.0	2,459,373,121	△ 4,324,121	99.8
府支出金	1,373,790,000	1,291,273,104	1,291,273,104	94.0	100.0	1,290,392,525	880,579	100.1
財産収入	26,000	25,086	25,086	96.5	100.0	17,353	7,733	144.6
繰入金	1,863,925,000	1,786,939,922	1,786,939,922	95.9	100.0	1,600,619,015	186,320,907	111.6
諸収入	1,477,000	226,486,784	23,005,097	1557.6	10.2	2,415,636	20,589,461	952.3
繰越金	151,995,000	151,994,083	151,994,083	100.0	100.0	267,553,452	△ 115,559,369	56.8
合計	10,305,896,000	10,277,516,523	10,024,220,916	97.3	97.5	9,809,450,645	214,770,271	102.2

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は1,858,983,397円で、前年度と比較して4,267,660円（0.2％）増加している。収入率は97.4％で前年度と比較して0.4ポイント増加している。

不納欠損額は12,652,431円で3,586,357円（22.1％）の減少、収入未済額は37,161,489円で3,291,976（8.1％）の減少となっている。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
5	1,908,797,317	1,858,983,397	97.4	18.5	4,267,660	100.2	12,652,431	0.7	37,161,489	1.9
4	1,911,407,990	1,854,715,737	97.0	18.9	2,318,756	100.1	16,238,788	0.8	40,453,465	2.1
3	1,911,934,106	1,852,396,981	96.9	21.0	49,710,498	102.8	15,264,887	0.8	44,272,238	2.3

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費8,932,299,484円であり、決算額全体の91.6%を占めている。

当年度の支出済合計額は9,750,336,724円で、前年度と比較して92,880,162円（1.0%）増加となっている。これは、基金積立金が92,006,507円（58.8%）減少したものの、保険給付費が208,011,567円（2.4%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	支 出 済 額 増 減 額	前 支 出 年 出 済 額 比 対
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	215,592,000	198,185,650	91.9	17,406,350	184,609,566	13,576,084	107.4
保 険 給 付 費	9,446,698,000	8,932,299,484	94.6	514,398,516	8,724,287,917	208,011,567	102.4
地 域 支 援 事 業 費	489,095,000	465,827,098	95.2	23,267,902	447,741,300	18,085,798	104.0
保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0	-
基 金 積 立 金	64,476,000	64,474,334	100.0	1,666	156,480,841	△ 92,006,507	41.2
公 債 費	40,000	11,603	29.0	28,397	11,293	310	102.7
諸 支 出 金	89,595,000	89,538,555	99.9	56,445	144,325,645	△ 54,787,090	62.0
予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	-
合 計	10,305,896,000	9,750,336,724	94.6	555,559,276	9,657,456,562	92,880,162	101.0

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。

保険給付費は8,932,299,484円で、前年度と比較して208,011,567円（2.4%）増加している。これは、介護サービス等諸費が178,261,377円（2.2%）、介護予防サービス等諸費が22,914,236円（8.3%）、高額介護サービス等費が14,487,588円（5.7%）それぞれ増加したこと等によるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度
保 険 給 付 費	8,932,299,484	8,724,287,917	208,011,567	102.4
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,219,188,473	8,040,927,096	178,261,377	102.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	297,437,114	274,522,878	22,914,236	108.3
そ の 他 諸 費	8,293,132	8,075,842	217,290	102.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	270,676,565	256,188,977	14,487,588	105.7
特定入所者介護サービス等費	136,704,200	144,573,124	△ 7,868,924	94.6

公債費の状況は、次表のとおりである。

起債については平成29年度をもって償還が完了し、年度末現在高はない。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・%）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	11,603	11,293	310	102.7
元 金	0	0	0	-
利 子	11,603	11,293	310	102.7

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,487,730,000円
歳入決算額	1,483,736,059円
歳出決算額	1,472,421,228円
歳入歳出差引額	11,314,831円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	11,314,831円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため実質収支はこの繰越された保険料分の11,314,831円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
5	1,483,736,059	1,472,421,228	11,314,831	0	11,314,831	3,680,888
4	1,422,509,103	1,414,875,160	7,633,943	0	7,633,943	△ 137,175
3	1,326,563,813	1,318,792,695	7,771,118	0	7,771,118	1,634,851

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,140,636,198 円（構成比率 76.9%）、繰入金 325,132,770 円（同 21.9%）であり、全体の 98.8%を占めている。

当年度の収入済合計額は 1,483,736,059 円で、前年度と比較して 61,226,956 円（4.3%）増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 47,998,830 円（4.4%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和 5 年 度					令和 4 年 度		対収 前 入 年 度 済 比 額
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	収 入 済 額 増 減 額	
				対(A)	対(B)			
後期高齢者 医療保険料	1,142,650,000	1,146,864,574	1,140,636,198	99.8	99.5	1,092,637,368	47,998,830	104.4
使 用 料 及び手数料	94,000	74,907	74,907	79.7	100.0	65,280	9,627	114.7
繰 入 金	334,125,000	325,132,770	325,132,770	97.3	100.0	317,461,532	7,671,238	102.4
諸 収 入	10,861,000	10,258,241	10,258,241	94.5	100.0	4,573,805	5,684,436	224.3
繰 越 金	0	7,633,943	7,633,943	0.0	100.0	7,771,118	△ 137,175	98.2
合 計	1,487,730,000	1,489,964,435	1,483,736,059	99.7	99.6	1,422,509,103	61,226,956	104.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表の最近３年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,140,636,198 円で、前年度と比較して 47,998,830 円（4.4％）増加している。

収入率は 99.5％で前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 497,321 円で 175,198 円（54.4％）増加し、収入未済額は 5,731,055 円で 218,130 円（3.7％）減少している。

最近３年間の後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に 対 する 増 減 額	対 前 年 度 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
5	1,146,864,574	1,140,636,198	99.5	76.9	47,998,830	104.4	497,321	0.0	5,731,055	0.5
4	1,098,908,676	1,092,637,368	99.4	76.8	73,657,636	107.2	322,123	0.0	5,949,185	0.5
3	1,024,975,146	1,018,979,732	99.4	76.8	16,150,111	101.6	756,146	0.1	5,239,268	0.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,459,845,309 円であり、全体の 99.1% を占めている。

当年度の支出済合計額は 1,472,421,228 円で、前年度と比較して 57,546,068 円（4.1%）増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 58,703,905 円（4.2%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	支 出 済 額 増 減 額	前 支 出 年 度 済 額 比 対
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	8,873,000	8,565,439	96.5	307,561	12,904,342	△ 4,338,903	66.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,472,757,000	1,459,845,309	99.1	12,911,691	1,401,141,404	58,703,905	104.2
保 健 事 業 費	4,400,000	3,518,076	80.0	881,924	0	3,518,076	皆増
諸 支 出 金	1,400,000	492,404	35.2	907,596	829,414	△ 337,010	59.4
予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	-
合 計	1,487,730,000	1,472,421,228	99.0	15,308,772	1,414,875,160	57,546,068	104.1

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2, 1 4 9, 6 7 4, 0 0 0 円
歳入決算額	2, 0 7 5, 9 5 1, 4 6 3 円
歳出決算額	2, 0 7 5, 9 5 1, 4 6 3 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
5	2, 075, 951, 463	2, 075, 951, 463	0	0	0	0
4	1, 892, 424, 199	1, 892, 424, 199	0	0	0	0
3	1, 871, 948, 126	1, 871, 948, 126	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の内訳は、りんくう総合医療センター貸付金元利収入である諸収入 1,672,351,463 円（構成比率 80.6%）、りんくう総合医療センター貸付事業債である市債 403,600,000 円（同 19.4%）となっている。

当年度の収入済合計額は2,075,951,463 円で、前年度と比較して183,527,264 円（9.7%）増加となっている。これは、市債が107,500,000 円（36.3%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令和5年度					令和4年度	収入済額 増減額	前収入 済額 年度 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
諸収入	1,674,174,000	1,672,351,463	1,672,351,463	99.9	100.0	1,596,324,199	76,027,264	104.8
市債	475,500,000	403,600,000	403,600,000	84.9	100.0	296,100,000	107,500,000	136.3
合計	2,149,674,000	2,075,951,463	2,075,951,463	96.6	100.0	1,892,424,199	183,527,264	109.7

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、りんくう総合医療センターからの貸付金元利収入を財源とする公債費1,672,351,463円（構成比率80.6%）、市債を財源とするりんくう総合医療センターへの貸付金403,600,000円（同19.4%）となっている。

当年度の支出済合計額は2,075,951,463円で、前年度と比較して183,527,264円（9.7%）増加となっている。これは、貸付金が107,500,000円（36.3%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	支 出 済 額 増 減 額	前 支 出 済 額 比 対
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
貸 付 金	475,500,000	403,600,000	84.9	71,900,000	296,100,000	107,500,000	136.3
公 債 費	1,674,174,000	1,672,351,463	99.9	1,822,537	1,596,324,199	76,027,264	104.8
合 計	2,149,674,000	2,075,951,463	96.6	73,722,537	1,892,424,199	183,527,264	109.7

公債費の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して元金が 100,812,046 円（7.0％）の増加、利子が 24,784,782 円（16.7％）減少し、公債費全体で 76,027,264 円（4.8％）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,672,351,463	1,596,324,199	76,027,264	104.8
公 債 諸 費	550,000	550,000	0	100.0
元 金	1,548,321,178	1,447,509,132	100,812,046	107.0
利 子	123,480,285	148,265,067	△ 24,784,782	83.3

最近 3 年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度と比較して 1,144,721,178 円（11.2％）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年 度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
5	9,069,056,303	△ 1,144,721,178	88.8
4	10,213,777,481	△ 1,151,409,132	89.9
3	11,365,186,613	△ 1,049,805,070	91.5

(7) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	222,263,000円
歳入決算額	221,914,646円
歳出決算額	221,914,646円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
5	221,914,646	221,914,646	0	0	0	0
4	496,147,242	496,147,242	0	0	0	0
3	201,308,830	201,308,830	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは繰入金 122,289,426 円（構成比率 55.1%）、財産収入 97,750,596 円（同 44.0%）で、全体の 99.1%を占めている。

当年度の収入済合計額は 221,914,646 円で、前年度と比較して 274,232,596 円（55.3%）減少となっている。これは、繰入金が 305,562,088 円（71.4%）減少したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款	令和5年度					令和4年度	収入済額 増減額	前収入 済額 比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
使用料及び 手数料	174,000	174,050	174,050	100.0	100.0	174,050	0	100.0
財産収入	97,749,000	127,379,514	97,750,596	100.0	76.7	68,121,678	29,628,918	143.5
繰入金	124,340,000	122,289,426	122,289,426	98.4	100.0	427,851,514	△ 305,562,088	28.6
諸収入	0	1,700,574	1,700,574	0.0	100.0	0	1,700,574	皆増
合 計	222,263,000	251,543,564	221,914,646	99.8	88.2	496,147,242	△ 274,232,596	44.7

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、総務費 216,557,948 円、公債費 5,356,698 円となっている。

当年度の支出済合計額は 221,914,646 円で、前年度と比較して 274,232,596 円（55.3％）減少となっている。これは、総務費が 270,477,196 円（55.5％）減少したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款	令和５年度					令和４年度	支出済額 増減額	前支出 済額 比対
	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額		
総務費	216,905,000	216,557,948	99.8	0	347,052	487,035,144	△ 270,477,196	44.5
事業費	0	0	-	0	0	3,755,400	△ 3,755,400	皆減
公債費	5,358,000	5,356,698	100.0	0	1,302	5,356,698	0	100.0
合 計	222,263,000	221,914,646	99.8	0	348,354	496,147,242	△ 274,232,596	44.7

公債費の状況は次表のとおりであり、元金で 3,721 円（0.1%）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	5,356,698	5,356,698	0	100.0
元 金	5,320,269	5,316,548	3,721	100.1
利 子	36,429	40,150	△ 3,721	90.7

最近 3 年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度末より 5,320,269 円（10.0%）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・%）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
5	48,050,355	△ 5,320,269	90.0
4	53,370,624	△ 5,316,548	90.9
3	58,687,172	△ 5,312,828	91.7

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が前年度末現在高 2,387,563.59 ㎡に対して、決算年度中 917.60 ㎡の増加となり、決算年度末現在高は 2,388,481.19 ㎡となっている。

建物については、延面積が前年度末現在高 298,668.14 ㎡に対して、決算年度中 18.08 ㎡の減少となり、決算年度末現在高は 298,650.06 ㎡となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 2 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 332,609 千円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 332,609 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 293 点に対して、決算年度中 10 点の増加となり、決算年度末現在高は 303 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 11,013,778 千円に対して、決算年度中 1,244,723 千円の減少となり、決算年度末現在高は 9,769,055 千円となっている。

(4) 基 金

基金については次表のとおりで、前年度末現在高 18,179,879 千円に対して、決算年度中に 867,003 千円の減少となり、決算年度末現在高 17,312,876 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 17,312,876 千円は令和 6 年 3 月末現在のものであり、5 月末の基金現在高は 19,248,697 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	4,669	275	4,944 (8,923)
国 際 交 流 振 興 基 金	469,884	△ 25,417	444,467 (445,241)
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,327	208	175,535 (175,743)
財 政 調 整 基 金	1,695,999	232,051	1,928,050 (1,914,126)
減 債 基 金	935,600	△ 776,340	159,260 (922,977)
公 共 施 設 整 備 等 基 金	5,985,271	577,888	6,563,159 (6,638,259)
福 祉 基 金	2,257,071	△ 182,520	2,074,551 (2,178,084)
環 境 衛 生 事 業 基 金	573,569	△ 27,939	545,630 (578,688)
公 園 等 整 備 基 金	104,931	△ 95,614	9,317 (6,388)
市 営 住 宅 整 備 基 金	165,979	4	165,983 (165,990)
国民健康保険事業財政調整基金	200,407	8	200,415 (200,415)
地 域 経 済 振 興 基 金	1,383,600	△ 541,028	842,572 (1,164,592)
自 治 振 興 基 金	42,673	△ 747	41,926 (46,871)
教 育 振 興 基 金	2,788,538	△ 474,200	2,314,338 (2,343,841)
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,034	4,435	16,469 (20,050)
退 職 手 当 基 金	150,007	50,005	200,012 (420,019)
災 害 セ ー フ テ ィ 基 金	182,264	57,189	239,453 (324,787)
公 益 活 動 応 援 基 金	1,941	△ 1,459	482 (425)
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	10,120	10,120 (17,920)
魅 力 創 造 発 信 基 金	0	515,151	515,151 (664,316)
豊 かな 海 づ くり 基 金	0	0	0 (150,000)
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	627,151	△ 189,145	438,006 (438,006)
奨 学 金 基 金	422,964	72	423,036 (423,036)
合 計	18,179,879	△ 867,003	17,312,876 (19,248,697)

※ () は令和5年度5月末現在高

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

※構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 過 不 足 額
	予 算 現 額	収 入 額	予 算 現 額	予 算 額 に対す る割合	
一 般 会 計	87,721,904,000	82,306,549,760	87,721,904,000	93.5	310,336,300
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,035,817,117	11,334,749,000	95.3	236,974,230
	公共用地先行取得事業特別会計	1,396,594,012	1,770,291,000	78.9	0
	介護保険事業特別会計	10,024,220,916	10,305,896,000	94.6	273,884,192
	後期高齢者医療事業特別会計	1,483,736,059	1,487,730,000	99.7	11,314,831
	病院事業債管理特別会計	2,075,951,463	2,149,674,000	96.6	0
合 計	り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計	221,914,646	222,263,000	99.8	0
	合 計	108,544,783,973	114,992,507,000	93.7	832,509,553

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 会計別	歳 入			歳 出			差 引	
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額 の 内 訳	決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計	82,306,549,760	666,704,624	81,639,845,136	81,996,213,460	78,855,590,703	(一般会計)	310,336,300	2,784,254,433
	11,035,817,117	1,041,790,251	9,994,026,866	10,798,842,887	0	国民健康保険事業特別会計へ 1,041,790,251	236,974,230	△ 804,816,021
	1,396,594,012	118,089,388	1,278,504,624	1,396,594,012	666,704,624	公共用地先行取得事業特別会計へ 118,089,388	0	548,615,236
	10,024,220,916	1,533,320,922	8,490,899,994	9,750,336,724	0	後期高齢者医療事業特別会計へ 325,132,770	273,884,192	△ 1,259,436,730
	1,483,736,059	325,132,770	1,158,603,289	1,472,421,228	0	りんくう公園事業特別会計へ 122,289,426	11,314,831	△ 313,817,939
	2,075,951,463	0	2,075,951,463	2,075,951,463	0		0	0
	221,914,646	122,289,426	99,625,220	221,914,646	0		0	△ 122,289,426
合 計	108,544,783,973	3,807,327,381	104,737,456,592	107,712,274,420	3,807,327,381		832,509,553	832,509,553

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計は除いています。

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表 (その1)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 経 過 予 算 額	継 続 経 過 予 算 額	計				
一 般 会 計	1. 市税	20,203,740,000		0	0	20,203,740,000	20,218,890,111	20,060,143,095	12,404,754	146,342,262
	2. 地方譲与税	209,090,000		0	0	209,090,000	215,645,826	215,645,826	0	0
	3. 利子割交付金	9,900,000		0	0	9,900,000	11,571,000	11,571,000	0	0
	4. 配当割交付金	161,700,000		0	0	161,700,000	115,561,000	115,561,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	62,000,000		0	0	62,000,000	124,160,000	124,160,000	0	0
	6. 法人事業税交付金	440,600,000		0	0	440,600,000	374,838,000	374,838,000	0	0
	7. 地方消費税交付金	2,815,800,000		0	0	2,815,800,000	2,460,628,000	2,460,628,000	0	0
	8. ゴルフ場利用税交付金	52,300,000		0	0	52,300,000	47,810,910	47,810,910	0	0
	9. 自動車取得税交付金	1,000		0	0	1,000	2,143,694	2,143,694	0	0
	10. 環境性能割交付金	38,600,000		0	0	38,600,000	47,112,000	47,112,000	0	0
	11. 地方特例交付金	98,000,000		0	0	98,000,000	98,518,000	98,518,000	0	0
	12. 地方交付税	3,150,000,000	752,800,000	0	0	3,902,800,000	3,777,281,000	3,777,281,000	0	0
	13. 交通安全対策特別交付金	21,000,000		0	0	21,000,000	13,976,000	13,976,000	0	0
	14. 分担金及び負担金	315,119,000	7,520,000	5,000,000	5,000,000	327,639,000	267,565,606	261,710,856	0	5,854,750
	15. 使用料及び手数料	772,829,000		0	0	772,829,000	880,754,455	774,101,541	5,689,770	100,963,144
	16. 国庫支出金	9,063,180,000	2,739,515,000	117,786,000	117,786,000	11,920,481,000	11,319,445,792	11,319,445,792	0	0
	17. 府支出金	3,560,147,000	210,391,000	3,520,000	3,520,000	3,774,058,000	3,464,877,045	3,464,877,045	0	0
	18. 財産収入	107,491,000	2,038,000	0	0	109,529,000	131,328,498	131,294,662	0	33,836
	19. 寄附金	7,453,979,000	10,404,575,000	0	0	17,858,554,000	17,633,567,239	17,633,567,239	0	0
	20. 繰入金	11,476,854,000	7,671,844,000	0	0	19,148,698,000	17,025,468,524	17,025,468,524	0	0
	21. 諸収入	3,093,377,000	68,701,000	93,571,000	93,571,000	3,255,649,000	2,116,125,812	1,964,188,306	11,424,718	140,512,788
	22. 市債	1,998,200,000	38,400,000	93,600,000	93,600,000	2,130,200,000	1,880,200,000	1,880,200,000	0	0
	23. 繰越金	0	408,736,000	0	0	408,736,000	502,307,270	502,307,270	0	0
	(小 計)	65,103,907,000	22,304,520,000	313,477,000	313,477,000	87,721,904,000	82,729,775,782	82,306,549,760	29,519,242	393,706,780
特 国 民 健 康 保 険 事 業 計 画	1. 国民健康保険料	1,980,529,000		0	0	1,980,529,000	2,232,678,875	1,845,203,071	36,452,382	351,023,422
	2. 国民健康保険税	31,000		0	0	31,000	184,800	59,820	0	124,980
	3. 使用料及び手数料	490,000		0	0	490,000	556,940	556,940	0	0
	4. 国庫支出金	380,000		0	0	380,000	328,000	328,000	0	0
	5. 府支出金	7,969,704,000		0	0	7,969,704,000	7,561,753,048	7,561,753,048	0	0
	6. 財産収入	9,000		0	0	9,000	8,016	8,016	0	0
	7. 繰入金	1,365,854,000	3,295,000	0	0	1,369,149,000	1,041,790,251	1,041,790,251	0	0
	8. 諸収入	8,325,000		0	0	8,325,000	27,887,883	27,095,972	62,440	729,471
	9. 繰越金	0	6,132,000	0	0	6,132,000	559,021,999	559,021,999	0	0
	(小 計)	11,325,322,000	9,427,000	0	0	11,334,749,000	11,424,209,812	11,035,817,117	36,514,822	351,877,873

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表 (その2)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算				現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	計					
特先公 行 共 別 取 得 用 会 事 計 業 地	1. 財産収入	773,524,000	0	0	773,524,000	666,704,624	666,704,624	0	0	0
	2. 繰入金	125,203,000	0	64,000	125,267,000	118,089,388	118,089,388	0	0	0
	3. 市債	773,500,000	0	98,000,000	871,500,000	611,800,000	611,800,000	0	0	0
	(小 計)	1,672,227,000	0	98,064,000	1,770,291,000	1,396,594,012	1,396,594,012	0	0	0
	1. 保険料	1,839,188,000	0	0	1,839,188,000	1,908,797,317	1,858,983,397	12,652,431	0	37,161,489
	2. 分担金及び負担金	9,630,000	121,000	0	9,751,000	9,005,617	9,005,617	0	0	0
	3. 使用料及び手数料	157,000	0	0	157,000	397,920	397,920	0	0	0
	4. 国庫支出金	2,440,684,000	2,921,000	0	2,443,605,000	2,447,547,690	2,447,547,690	0	0	0
	5. 支払基金交付金	2,621,982,000	0	0	2,621,982,000	2,455,049,000	2,455,049,000	0	0	0
事 業 特 別 会 計	6. 府支出金	1,373,790,000	0	0	1,373,790,000	1,291,273,104	1,291,273,104	0	0	0
	7. 財産収入	25,000	1,000	0	26,000	25,086	25,086	0	0	0
	8. 繰入金	1,861,123,000	2,802,000	0	1,863,925,000	1,786,939,922	1,786,939,922	0	0	0
	9. 諸収入	1,477,000	0	0	1,477,000	226,486,784	23,005,097	29,091,483	0	174,390,204
	10. 繰越金	0	151,995,000	0	151,995,000	151,994,083	151,994,083	0	0	0
	(小 計)	10,148,056,000	157,840,000	0	10,305,896,000	10,277,516,523	10,024,220,916	41,743,914	0	211,551,693
	1. 後期高齢者医療保険料	1,108,873,000	33,777,000	0	1,142,650,000	1,146,864,574	1,140,636,198	497,321	0	5,731,055
	2. 使用料及び手数料	94,000	0	0	94,000	74,907	74,907	0	0	0
	3. 繰入金	334,125,000	0	0	334,125,000	325,132,770	325,132,770	0	0	0
事 業 特 別 会 計	4. 諸収入	10,861,000	0	0	10,861,000	10,258,241	10,258,241	0	0	0
	5. 繰越金	0	0	0	0	7,633,943	7,633,943	0	0	0
	(小 計)	1,453,953,000	33,777,000	0	1,487,730,000	1,489,964,435	1,483,736,059	497,321	0	5,731,055
	1. 諸収入	1,674,174,000	0	0	1,674,174,000	1,672,351,463	1,672,351,463	0	0	0
	2. 市債	475,500,000	0	0	475,500,000	403,600,000	403,600,000	0	0	0
	(小 計)	2,149,674,000	0	0	2,149,674,000	2,075,951,463	2,075,951,463	0	0	0
	1. 使用料及び手数料	174,000	0	0	174,000	174,050	174,050	0	0	0
事 業 特 別 会 計	2. 財産収入	97,749,000	0	0	97,749,000	127,379,514	97,750,596	0	0	29,628,918
	3. 繰入金	123,840,000	500,000	0	124,340,000	122,289,426	122,289,426	0	0	0
	4. 諸収入	0	0	0	0	1,700,574	1,700,574	0	0	0
合 計	(小 計)	221,763,000	500,000	0	222,263,000	251,543,564	221,914,646	0	0	29,628,918
		92,074,902,000	22,506,064,000	411,541,000	114,992,507,000	109,645,555,591	108,544,783,973	108,275,299	992,496,319	

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	率	金 額	率	金 額	率
(1) 市 民 税	個人	現年課税分	5,165,847,040	5,131,940,650	100.2	0	0.0	33,906,390	0.7
		滞納繰越分	96,434,040	44,606,167	132.1	7,891,504	8.2	43,936,369	45.6
		(小計)	5,157,917,000	5,176,546,817	100.4	7,891,504	0.1	77,842,759	1.5
	法人	現年課税分	1,428,816,000	1,233,287,800	86.5	0	0.0	△ 2,011,600	△ 0.2
(2) 固 定 資 産 税		滞納繰越分	3,403,000	3,728,068	109.6	293,440	5.9	983,234	19.6
		(小計)	1,432,219,000	1,239,027,468	86.5	293,440	0.0	△ 1,028,366	△ 0.1
	固定資産税	現年課税分	10,039,430,000	9,930,868,188	98.9	102,007	0.0	32,227,409	0.3
		滞納繰越分	29,012,000	67,605,245	233.0	2,934,108	3.2	20,293,325	22.3
(3) 軽 自 動 車 税		(小計)	10,068,442,000	9,998,473,433	99.3	3,036,115	0.0	52,520,734	0.5
	国有資産等所 在市交付金及 び納付金	現年課税分	460,020,000	460,020,200	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小計)	460,020,000	460,020,200	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税	軽自動車税	現年課税分	268,421,000	274,870,359	102.4	0	0.0	2,849,341	1.0
		滞納繰越分	3,227,000	2,267,872	70.3	541,066	9.5	2,858,569	50.4
		(小計)	271,648,000	277,138,231	102.0	541,066	0.2	5,707,910	2.0
	軽自動車税 環境性能割	現年課税分	20,760,000	16,860,600	81.2	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小計)	20,760,000	16,860,600	81.2	0	0.0	0	0.0
		現年課税分	887,341,000	944,843,794	106.5	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税		(小計)	887,341,000	944,843,794	106.5	0	0.0	0	0.0
		現年課税分	350,000,000	370,109,008	105.7	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小計)	350,000,000	370,109,008	105.7	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税		現年課税分	11,028,000	22,680,000	205.7	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小計)	11,028,000	22,680,000	205.7	0	0.0	0	0.0
		現年課税分	1,539,902,000	1,540,073,355	100.0	22,393	0.0	6,800,848	0.4
合 計		滞納繰越分	4,463,000	14,370,189	322.0	620,236	3.2	4,498,377	23.1
		(小計)	1,544,365,000	1,554,443,544	100.7	642,629	0.0	11,299,225	0.7
		現年課税分	20,129,868,000	19,927,565,554	99.0	124,400	0.0	73,772,388	0.4
		滞納繰越分	73,872,000	132,577,541	179.5	12,280,354	5.6	72,569,874	33.4
(合計)		20,203,740,000	20,218,890,111	20,060,143,095	99.3	12,404,754	0.1	146,342,262	0.7

第5表 款別歳出内訳表（その1）

（単位：円）

会計別	款別	算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
一 般 会 計	1. 議会費	288,511,000	0	0	0	288,511,000	280,342,697	0	8,168,303
	2. 総務費	11,861,757,000	7,909,328,000	40,628,000	10,573,000	19,822,286,000	18,593,364,792	32,064,000	1,196,857,208
	3. 民生費	20,004,458,000	4,383,660,000	0	0	24,388,118,000	23,414,823,870	72,080,000	901,214,130
	4. 衛生費	6,028,135,000	546,702,000	0	0	6,574,837,000	5,113,894,921	10,591,000	1,450,351,079
	5. 労働費	83,957,000	16,983,000	0	0	100,940,000	87,922,293	0	13,017,707
	6. 農林水産業費	368,491,000	211,064,000	10,000,000	0	589,555,000	502,512,188	43,828,000	43,214,812
	7. 商工費	2,155,591,000	1,335,076,000	0	0	3,490,667,000	3,022,837,785	0	467,829,215
	8. 土木費	6,715,878,000	188,994,000	201,121,000	0	7,105,993,000	6,080,246,442	179,711,000	846,035,558
	9. 消防費	1,416,406,000	166,231,000	0	3,822,000	1,586,459,000	1,539,779,122	0	46,679,878
	10. 教育費	3,812,309,000	1,447,542,000	61,728,000	0	5,321,579,000	5,062,097,914	0	259,481,086
	11. 公債費	4,450,220,000	0	0	0	4,450,220,000	4,438,299,283	0	11,920,717
	12. 諸支出金	7,868,194,000	6,098,625,000	0	0	13,966,819,000	13,859,982,782	0	106,836,218
	13. 予備費	50,000,000	0	0	△ 14,395,000	35,605,000	0	0	35,605,000
	14. 災害復旧費	0	315,000	0	0	315,000	109,371	0	205,629
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	(小 計)	65,103,907,000	22,304,520,000	313,477,000	0	87,721,904,000	81,996,213,460	338,274,000	5,387,416,540
	1. 総務費	209,743,000	3,295,000	0	0	213,038,000	203,118,028	0	9,919,972
	2. 保険給付費	7,819,403,000	△ 4,000	0	0	7,819,399,000	7,351,823,482	0	467,575,518
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,136,814,000	0	0	0	3,136,814,000	3,136,782,774	0	31,226
	4. 保健事業費	151,352,000	0	0	0	151,352,000	94,492,536	0	56,859,464
	5. 公債費	1,000	4,000	0	0	5,000	4,419	0	581
	6. 諸支出金	7,500,000	6,132,000	0	0	13,632,000	12,613,632	0	1,018,368
	7. 基金積立金	9,000	0	0	0	9,000	8,016	0	984
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	8. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	(小 計)	11,325,322,000	9,427,000	0	0	11,334,749,000	10,798,842,887	0	535,906,113

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算			現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
先公 行共 得用 会事 計業 地	1. 土地取得事業費	773,524,000	0	98,064,000	0	871,588,000	611,936,024	132,799,000	126,852,976
	2. 公債費	125,179,000	0	0	0	125,179,000	117,953,364	0	7,225,636
	3. 繰出金	773,524,000	0	0	0	773,524,000	666,704,624	0	106,819,376
	(小 計)	1,672,227,000	0	98,064,000	0	1,770,291,000	1,396,594,012	132,799,000	240,897,988
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	209,748,000	5,844,000	0	0	215,592,000	198,185,650	0	17,406,350
	2. 保険給付費	9,446,698,000	0	0	0	9,446,698,000	8,932,299,484	0	514,398,516
	3. 地域支援事業費	489,095,000	0	0	0	489,095,000	465,827,098	0	23,267,902
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 基金積立金	25,000	64,451,000	0	0	64,476,000	64,474,334	0	1,666
	6. 公債費	40,000	0	0	0	40,000	11,603	0	28,397
	7. 諸支出金	2,050,000	87,545,000	0	0	89,595,000	89,538,555	0	56,445
	8. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
特 医 後 期 別 療 高 齢 事 業 特 別 会 計	(小 計)	10,148,056,000	157,840,000	0	0	10,305,896,000	9,750,336,724	0	555,559,276
	1. 総務費	8,873,000	0	0	0	8,873,000	8,565,439	0	307,561
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,438,980,000	33,777,000	0	0	1,472,757,000	1,459,845,309	0	12,911,691
	3. 保健事業費	4,400,000	0	0	0	4,400,000	3,518,076	0	881,924
	4. 諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	492,404	0	907,596
計 業 者 特 管 病 院 別 会 業 計 理 費	5. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,453,953,000	33,777,000	0	0	1,487,730,000	1,472,421,228	0	15,308,772
	1. 貸付金	475,500,000	0	0	0	475,500,000	403,600,000	0	71,900,000
	2. 公債費	1,674,174,000	0	0	0	1,674,174,000	1,672,351,463	0	1,822,537
	(小 計)	2,149,674,000	0	0	0	2,149,674,000	2,075,951,463	0	73,722,537
特 園 り 別 人 事 く う 会 計 業 公	1. 総務費	216,405,000	500,000	0	0	216,905,000	216,557,948	0	347,052
	2. 公債費	5,358,000	0	0	0	5,358,000	5,356,698	0	1,302
	(小 計)	221,763,000	500,000	0	0	222,263,000	221,914,646	0	348,354
合 計		92,074,902,000	22,506,064,000	411,541,000	0	114,992,507,000	107,712,274,420	471,073,000	6,809,159,580

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その1）

(単位：円・%)

会計別	款別	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		収入額	前年度比	構成比率	予算現額に 対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に 対する割合	収入額	前年度比	構成比率	予算現額に 対する割合
一般会計	1. 市税	20,060,143,095	102.7	24.4	99.3	19,532,650,389	97.9	25.6	98.5	19,949,656,079	101.6	28.5	100.5
	2. 地方譲与税	215,645,826	100.1	0.3	103.1	215,357,818	99.8	0.3	100.8	215,870,704	115.8	0.3	117.2
	3. 利子割交付金	11,571,000	93.5	0.0	116.9	12,372,000	88.5	0.0	101.4	13,976,000	81.8	0.0	105.9
	4. 配当割交付金	115,561,000	111.8	0.1	71.5	103,344,000	93.2	0.1	123.8	110,879,000	152.9	0.2	148.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	124,160,000	167.8	0.2	200.3	73,985,000	59.2	0.1	86.5	124,973,000	151.7	0.2	209.7
	6. 法人事業税交付金	374,838,000	104.8	0.5	85.1	357,536,000	115.3	0.5	84.4	309,969,000	182.2	0.4	104.0
	7. 地方消費税交付金	2,460,628,000	99.6	3.0	87.4	2,469,503,000	104.1	3.2	101.1	2,371,182,000	103.8	3.4	105.4
	8. ゴルフ場利用税交付金	47,810,910	99.6	0.1	91.4	48,012,720	100.0	0.1	97.8	48,002,920	104.9	0.1	107.9
	9. 自動車取得税交付金	2,143,694	165.9	0.0	214,369.4	1,292,475	皆増	0.0	129,247.5	0	皆減	0.0	0.0
	10. 環境性能割交付金	47,112,000	121.8	0.1	122.1	38,671,000	111.4	0.1	72.6	34,726,000	116.7	0.0	95.7
	11. 地方特例交付金	98,518,000	96.1	0.1	100.5	102,503,000	28.1	0.1	100.1	364,181,000	333.3	0.5	71.6
	12. 地方交付税	3,777,281,000	113.2	4.6	96.8	3,335,923,000	136.4	4.4	126.7	2,445,052,000	203.0	3.5	91.0
	13. 交通安全対策特別交付金	13,976,000	89.7	0.0	66.6	15,579,000	91.0	0.0	74.2	17,119,000	94.8	0.0	81.5
	14. 分担金及び負担金	261,710,856	109.2	0.3	79.9	239,755,080	115.8	0.3	90.4	207,048,485	114.9	0.3	90.2
	15. 使用料及び手数料	774,101,541	102.0	0.9	100.2	758,907,294	102.6	1.0	93.7	739,790,380	102.7	1.1	93.5
	16. 国庫支出金	11,319,445,792	99.5	13.8	95.0	11,379,840,780	91.9	14.9	96.0	12,379,458,358	62.3	17.7	90.2
	17. 府支出金	3,464,877,045	100.1	4.2	91.8	3,461,866,387	107.7	4.5	92.1	3,215,526,416	100.6	4.6	95.0
	18. 財産収入	131,294,662	43.0	0.2	119.9	305,322,130	105.0	0.4	86.1	290,846,671	176.0	0.4	85.8
	19. 寄附金	17,633,567,239	127.5	21.4	98.7	13,827,634,850	121.6	18.1	99.6	11,373,103,254	501.3	16.3	100.2
	20. 繰入金	17,025,468,524	112.9	20.7	88.9	15,081,985,790	163.3	19.8	88.5	9,235,786,279	107.1	13.2	81.3
	21. 諸収入	1,964,188,306	89.1	2.4	60.3	2,203,395,000	87.1	2.9	67.2	2,529,171,934	63.0	3.6	66.1
	22. 市債	1,880,200,000	84.7	2.3	88.3	2,219,800,000	64.7	2.9	67.9	3,431,900,000	71.5	4.9	91.4
	23. 繰越金	502,307,270	110.9	0.6	122.9	452,775,703	88.0	0.6	117.6	514,570,375	182.0	0.7	379.2
特別健康保険事業会計	(小計)	82,306,549,760	108.0	100.0	93.8	76,238,012,416	109.0	100.0	94.3	69,922,738,855	103.0	100.0	93.3
	1. 国民健康保険料	1,845,203,071	94.1	16.7	93.2	1,960,346,230	99.2	17.3	99.3	1,976,066,364	99.0	17.3	100.5
	2. 国民健康保険税	59,820	199.8	0.0	193.0	29,940	65.6	0.0	93.6	45,640	89.9	0.0	130.4
	3. 使用料及び手数料	556,940	111.2	0.0	113.7	500,740	88.6	0.0	102.2	565,240	92.8	0.0	115.4
	4. 国庫支出金	328,000	皆増	0.0	86.3	0	皆減	0.0	96.0	14,696,000	58.9	0.1	100.0
	5. 財産収入	7,561,753,048	98.8	68.5	94.9	7,649,826,334	100.3	67.6	85.9	7,630,305,023	104.4	67.0	97.2
	6. 府支出金	8,016	133.3	0.0	89.1	6,012	100.0	0.0	80.3	6,011	30.2	0.0	85.9
	7. 繰入金	1,041,790,251	104.4	9.4	76.1	998,089,168	92.4	8.8	207.7	1,079,734,147	92.6	9.5	89.9
	8. 諸収入	27,095,972	156.7	0.2	325.5	17,290,119	110.6	0.2	8,410.3	15,636,435	48.2	0.1	187.8
特別健康保険事業会計	9. 繰越金	559,021,999	81.4	5.1	9,116.5	686,363,989	101.2	6.1	0.0	678,078,177	114.8	6.0	134,539.3
	(小計)	11,035,817,117	97.6	100.0	97.4	11,312,452,532	99.3	100.0	101.0	11,395,133,037	102.5	100.0	103.2

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位：円・％)

会計別	款別	令和5年度				令和4年度				令和3年度						
		収入	済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入	済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入	済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 行政 公共 得用地 事業 計	1. 財産収入	666,704,624		234.5	47.7	86.2	284,275,600		73.8	14.2	51.7	385,257,000		86.2	39.3	70.6
	2. 繰入金	118,089,388		8.9	8.5	94.3	1,327,891,341		619.6	66.5	99.9	214,310,355		117.7	21.9	98.7
	3. 市債	611,800,000		158.7	43.8	70.2	385,438,000		101.5	19.3	43.8	379,900,000		77.6	38.8	64.1
	(小計)	1,396,594,012		69.9	100.0	78.9	1,997,604,941		203.9	100.0	72.4	979,467,355		87.5	100.0	72.2
	1. 保険料	1,858,983,397		100.2	18.5	101.1	1,854,715,737		100.1	18.9	100.7	1,852,396,981		102.8	19.3	100.7
	2. 分担金及び負担金	9,005,617		99.5	0.1	92.4	9,053,896		99.7	0.1	98.9	9,080,263		98.8	0.1	95.0
	3. 使用料及び手数料	397,920		135.8	0.0	253.5	293,040		116.2	0.0	170.4	252,160		98.9	0.0	130.7
	4. 国庫支出金	2,447,547,690		105.3	24.4	100.2	2,325,016,870		101.8	23.7	97.7	2,284,009,430		101.4	23.8	98.4
	5. 支払基金交付金	2,455,049,000		99.8	24.5	93.6	2,459,373,121		106.2	25.1	97.2	2,315,898,000		101.3	24.2	92.6
	6. 府支出金	1,291,273,104		100.1	12.9	94.0	1,290,392,525		104.5	13.2	98.0	1,234,797,731		102.8	12.9	93.7
事業特別会計	7. 財産収入	25,086		144.6	0.0	96.5	17,353		84.4	0.0	69.4	20,551		29.5	0.0	85.6
	8. 繰入金	1,786,939,922		111.6	17.8	95.9	1,600,619,015		99.7	16.3	96.8	1,605,705,119		107.3	16.8	94.0
	9. 諸収入	23,005,097		952.3	0.2	1,557.6	2,415,636		33.1	0.0	417.2	7,291,082		470.0	0.1	3.9
	10. 繰越金	151,994,083		56.8	1.5	100.0	267,553,452		96.7	2.7	100.0	276,802,688		284.5	2.9	100.0
	(小計)	10,024,220,916		102.2	100.0	97.3	9,809,450,645		102.3	100.0	98.1	9,586,254,005		104.8	100.0	94.3
	1. 後期高齢者医療保険料	1,140,636,198		104.4	76.9	99.8	1,092,637,368		107.2	76.8	94.3	1,018,979,732		101.6	76.8	98.0
	2. 使用料及び手数料	74,907		114.7	0.0	79.7	65,280		97.7	0.0	69.4	66,800		104.1	0.0	71.1
	3. 繰入金	325,132,770		102.4	21.9	97.3	317,461,532		105.3	22.3	88.4	301,344,514		101.3	22.7	98.7
	4. 諸収入	10,258,241		224.3	0.7	94.5	4,573,805		12,531.0	0.3	5,646.7	36,500		157.3	0.0	45.1
	5. 繰越金	7,633,943		98.2	0.5	0.0	7,771,118		126.6	0.5	0.0	6,136,267		91.1	0.5	0.0
医療 特別 会計	(小計)	1,483,736,059		104.3	100.0	99.7	1,422,509,103		107.2	100.0	93.7	1,326,563,813		101.5	100.0	98.6
	1. 諸収入	1,672,351,463		104.8	80.6	99.9	1,596,324,199		103.2	84.4	99.9	1,547,248,126		105.2	82.7	99.8
	2. 市債	403,600,000		136.3	19.4	84.9	296,100,000		91.2	15.6	49.4	324,700,000		17.1	17.3	44.8
事業 特別 会計	(小計)	2,075,951,463		109.7	100.0	96.6	1,892,424,199		101.1	100.0	86.1	1,871,948,126		55.6	100.0	82.3

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和5年度				令和4年度				令和3年度						
		収入	額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収入	額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収入	額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合
事業人 特 別 会 社	1. 使用料及び手数料	174,050		100.0	0.1	100.0	174,050		100.0	0.0	26.6	174,050		皆増	0.1	26.6
	2. 財産収入	97,750,596		143.5	44.0	100.0	68,121,678		59.9	13.7	100.1	113,765,676		165.3	56.5	111.9
	3. 繰入金	122,289,426		28.6	55.1	98.4	427,851,514		489.7	86.2	99.9	87,369,104		75.5	43.4	88.2
	4. 諸収入	1,700,574		皆増	0.8	0.0	0		—	0.0	0.0	0		皆減	0.0	0.0
計画	(小計)	221,914,646		44.7	100.0	99.8	496,147,242		246.5	100.0	99.8	201,308,830		102.8	100.0	100.0
	合計	108,544,783,973		105.2		94.4	103,168,601,078		108.3		94.6	95,283,464,021		101.2		94.1

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	280,342,697	102.4	0.3	97.2	273,901,585	101.9	0.4	96.5	268,677,531	93.4	0.4	94.4
	2. 総務費	18,593,364,792	104.1	22.7	93.8	17,863,469,245	125.8	23.6	98.2	14,197,693,582	74.5	20.4	96.2
	3. 民生費	23,414,823,870	108.7	28.6	96.0	21,538,255,626	96.6	28.4	95.1	22,293,964,058	118.5	32.1	94.0
	4. 衛生費	5,113,894,921	88.4	6.2	77.8	5,787,544,028	101.9	7.6	77.1	5,681,923,140	98.1	8.2	76.6
	5. 労働費	87,922,293	106.6	0.1	87.1	82,476,027	106.7	0.1	50.0	77,290,800	97.9	0.1	89.2
	6. 農林水産業費	502,512,188	141.8	0.6	85.2	354,274,055	117.9	0.5	91.0	300,590,692	111.5	0.4	91.5
	7. 商工費	3,022,837,785	99.8	3.7	86.6	3,030,086,460	180.8	4.0	87.3	1,675,890,996	176.7	2.4	83.5
	8. 土木費	6,080,246,442	122.0	7.4	85.6	4,982,181,860	106.2	6.6	90.9	4,689,631,259	96.5	6.8	88.8
	9. 消防費	1,539,779,122	111.0	1.9	97.1	1,387,665,256	104.2	1.8	98.0	1,332,044,752	94.3	1.9	97.8
	10. 教育費	5,062,097,914	101.5	6.2	95.1	4,988,456,839	114.6	6.6	89.8	4,353,725,781	79.8	6.3	90.6
	11. 公債費	4,438,299,283	98.2	5.4	99.7	4,520,822,905	97.8	6.0	99.8	4,621,709,812	59.9	6.7	98.2
	12. 諸支出金	13,859,982,782	126.8	16.9	99.2	10,926,571,260	109.5	14.4	97.9	9,976,850,252	375.6	14.4	98.4
	13. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	14. 災害復旧費	109,371	皆増	0.0	34.7	0	皆減	0.0	0.0	20,497	3.7	0.0	4.1
(小計)		81,996,213,460	108.3	100.0	93.5	75,735,705,146	109.0	100.0	93.7	69,470,013,152	103.1	100.0	92.7
特別健康保険事業会計	1. 総務費	203,118,028	103.2	1.9	95.3	196,893,546	95.8	1.8	91.7	205,510,918	102.4	1.9	95.6
	2. 保険給付費	7,351,823,482	98.7	68.1	94.0	7,446,367,073	100.1	69.2	95.2	7,436,851,020	104.8	69.4	96.6
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,136,782,774	104.3	29.0	100.0	3,008,691,220	101.0	28.0	100.0	2,979,202,305	97.3	27.8	100.0
	4. 保健事業費	94,492,536	107.3	0.9	62.4	88,026,966	108.2	0.8	64.1	81,358,681	110.5	0.8	60.3
	5. 公債費	4,419	8,498.1	0.0	88.4	52	100.0	0.0	0.7	52	5.2	0.0	0.5
	6. 諸支出金	12,613,632	93.8	0.1	92.5	13,445,664	230.2	0.1	85.8	5,840,061	62.7	0.1	49.5
	7. 基金積立金	8,016	133.3	0.0	89.1	6,012	100.0	0.0	85.9	6,011	30.2	0.0	85.9
	8. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
(小計)		10,798,842,887	100.4	100.0	95.3	10,753,430,533	100.4	100.0	96.0	10,708,769,048	102.5	100.0	97.0

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
先行公共 事業用地 計	1. 土地取得事業費	611,936,024	360.2	43.8	70.2	169,910,800	44.7	8.5	25.6	379,912,000	77.6	38.8	64.1
	2. 公債費	117,953,364	7.6	8.4	94.2	1,543,418,541	720.2	77.3	99.9	214,298,355	117.7	21.9	98.7
	3. 繰出金	666,704,624	234.5	47.7	86.2	284,275,600	73.8	14.2	51.7	385,257,000	86.2	39.3	70.6
	(小計)	1,396,594,012	69.9	100.0	78.9	1,997,604,941	203.9	100.0	72.4	979,467,355	87.5	100.0	72.2
介護保険 事業特別 会計	1. 総務費	198,185,650	107.4	2.0	91.9	184,609,566	101.3	1.9	91.2	182,156,663	103.4	2.0	86.1
	2. 保険給付費	8,932,299,484	102.4	91.6	94.6	8,724,287,917	103.5	90.3	96.8	8,430,832,185	103.1	90.5	93.6
	3. 地域支援事業費	465,827,098	104.0	4.8	95.2	447,741,300	101.1	4.6	92.9	442,680,378	107.0	4.8	92.4
	4. 保健福祉事業費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	5. 基金積立金	64,474,334	41.2	0.7	100.0	156,480,841	292.6	1.6	100.0	53,474,716	64.1	0.6	22.7
	6. 公債費	11,603	102.7	0.0	29.0	11,293	107.5	0.0	37.6	10,506	26.4	0.0	35.0
	7. 諸支出金	89,538,555	62.0	0.9	99.9	144,325,645	68.9	1.5	99.9	209,546,105	999.3	2.2	91.7
	8. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
後期高齢 医療事業 者計	(小計)	9,750,336,724	101.0	100.0	94.6	9,657,456,562	103.6	100.0	96.6	9,318,700,553	105.1	100.0	91.7
	1. 総務費	8,565,439	66.4	0.6	96.5	12,904,342	168.8	0.9	91.3	7,645,227	98.4	0.6	92.7
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,459,845,309	104.2	99.1	99.1	1,401,141,404	106.9	99.0	93.3	1,310,634,530	101.5	99.4	98.2
	3. 保健事業費	3,518,076	皆増	0.2	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 諸支出金	492,404	59.4	0.0	35.2	829,414	161.7	0.1	59.2	512,938	37.2	0.0	24.7
	5. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	(小計)	1,472,421,228	104.1	100.0	99.0	1,414,875,160	107.3	100.0	93.2	1,318,792,695	101.4	100.0	98.1
特別病院 管理事業 者計	1. 貸付金	403,600,000	136.3	19.4	84.9	296,100,000	91.2	15.6	49.4	324,700,000	17.1	17.3	44.8
	2. 公債費	1,672,351,463	104.8	80.6	99.9	1,596,324,199	103.2	84.4	99.9	1,547,248,126	105.2	82.7	99.8
	(小計)	2,075,951,463	109.7	100.0	96.6	1,892,424,199	101.1	100.0	86.1	1,871,948,126	55.6	100.0	82.3
特別 事業 者計	1. 総務費	216,557,948	44.5	97.6	99.8	487,035,144	248.5	98.2	99.9	195,952,132	100.1	97.3	100.0
	2. 公債費	5,356,698	100.0	2.4	100.0	5,356,698	100.0	1.1	100.0	5,356,698	11,956.9	2.7	100.0
	事業費	—	皆減	—	—	3,755,400	皆増	0.7	94.7	0	—	0.0	0.0
	(小計)	221,914,646	44.7	100.0	99.8	496,147,242	246.5	100.0	99.8	201,308,830	102.8	100.0	100.0
	合計	107,712,274,420	105.7	93.7	93.7	101,947,643,783	108.6	93.5	93.5	93,868,999,759	101.3	92.7	92.7

第8表 一般會計節別歳出集計表

	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	⑭ 災害復旧費	合 計
1. 報酬	120,000,000	169,697,108	139,397,866	4,819,308	0	3,735,600	7,744,025	187,200	21,924,957	98,864,089	0	0	0	0	566,370,153
2. 給料	26,175,000	777,331,064	793,603,534	198,880,907	0	77,781,247	61,565,443	243,801,927	0	370,385,709	0	0	0	0	2,549,524,831
3. 職員手当等	71,060,207	1,221,661,697	480,495,064	121,336,434	0	47,396,736	41,910,580	170,193,457	0	243,121,294	0	0	0	0	2,397,175,469
4. 共済費	46,466,256	559,055,134	272,270,314	64,312,328	0	24,236,695	23,779,894	80,884,358	5,607,058	131,225,923	0	0	0	0	1,207,837,960
5. 災害補償費	0	821,098	0	0	0	0	0	0	128,033	0	0	0	0	0	949,131
6. 恩給及び退職年金	0	1,966,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7. 報償費	21,000	5,391,260,869	9,033,190	63,614,174	14,000	0	77,000	125,370	3,474,000	127,891,967	0	0	0	0	5,595,511,570
8. 旅費	1,313,980	20,882,045	6,108,230	546,930	173,230	4,994,600	1,453,869	367,010	587,610	6,144,655	0	0	0	0	42,572,159
9. 交際費	10,000	248,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,887
10. 需用費	2,813,385	251,953,687	126,608,087	55,397,063	39,479	5,171,963	4,107,697	67,270,708	13,681,988	293,479,416	0	0	0	0	820,523,473
11. 役務費	59,724	2,211,942,508	45,168,932	7,307,721	6,576	1,249,847	1,043,953	3,496,317	3,020,329	28,048,108	0	0	0	0	2,301,344,015
12. 委託料	2,835,769	4,059,331,003	790,592,257	1,764,957,305	78,398,428	45,406,772	835,460,107	769,507,164	24,063,102	952,591,333	0	0	0	0	9,323,143,240
13. 使用料及び賃借料	1,439,036	965,862,801	42,588,053	9,053,954	100,580	1,937,263	2,433,625	15,400,639	2,327,586	158,762,911	0	0	0	0	1,199,906,448
14. 工事請負費	0	101,177,587	11,671,000	0	0	14,779,600	15,977,500	1,781,208,030	78,796,300	664,554,986	0	0	0	0	2,668,165,003
15. 原材料費	0	95,458	44,000	207,528	0	3,075,256	0	5,024,138	22,880	2,025,241	0	0	0	0	10,494,501
16. 公有財産購入費	0	3,111,000	0	0	0	0	0	1,122,316,695	0	0	0	0	0	0	1,125,427,695
17. 備品購入費	93,000	60,901,573	7,887,441	354,119	0	87,000	6,710	7,758,300	31,048,066	101,468,482	0	0	0	0	209,604,691
18. 負担金補助及び交付金	8,055,340	708,018,029	6,628,065,402	2,721,474,933	9,190,000	108,866,978	839,285,738	1,415,991,549	1,261,162,782	642,535,051	0	0	0	109,371	14,342,755,173
19. 扶助費	0	0	10,104,634,360	21,647,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,126,281,510
20. 貸付金	0	806,400,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	6,780,000	0	0	0	0	833,180,000
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	146,746,500	0	4,444,000	0	0	0	0	151,190,500
22. 償還金利子及び割引料	0	476,826,645	0	0	0	0	0	0	0	0	4,438,299,283	0	0	0	4,915,125,928
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	127,670,000	0	0	0	0	0	0	127,670,000
24. 積立金	0	676,216,569	1,004,449,130	79,985,067	0	163,792,631	1,187,991,644	7,654	93,870,231	1,229,774,749	0	13,859,982,782	0	0	18,296,070,457
25. 寄附金	0	9,226,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,226,542
26. 公課費	0	1,287,300	0	0	0	0	0	0	64,200	0	0	0	0	0	1,351,500
27. 繰出金	0	118,089,388	2,932,207,010	0	0	0	0	122,289,426	0	0	0	0	0	0	3,172,585,824
計	280,342,697	18,593,364,792	23,414,823,870	5,113,894,921	87,922,293	502,512,188	3,022,837,785	6,080,246,442	1,539,779,122	5,062,097,914	4,438,299,283	13,859,982,782	0	109,371	81,996,213,460

(単位：円)

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	節 別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
一	1. 報酬	566,370,153	105.3	0.7	537,916,882	108.9	0.7	493,848,090	80.6	0.7
	2. 給料	2,549,524,831	104.6	3.1	2,437,055,779	102.2	3.2	2,384,312,628	101.4	3.4
	3. 職員手当等	2,397,175,469	117.2	2.9	2,045,900,987	94.7	2.7	2,159,701,392	114.6	3.1
	4. 共済費	1,207,837,960	100.5	1.5	1,202,205,133	102.3	1.6	1,175,252,635	101.4	1.7
	5. 災害補償費	949,131	112.9	0.0	840,318	90.6	0.0	927,591	125.5	0.0
般	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 報償費	5,595,511,570	137.3	6.8	4,075,325,661	124.8	5.4	3,265,995,146	446.5	4.7
	8. 旅費	42,572,159	134.7	0.1	31,607,649	114.5	0.0	27,606,748	95.6	0.0
	9. 交際費	258,887	94.7	0.0	273,500	105.3	0.0	259,750	105.4	0.0
	10. 需用費	820,523,473	93.8	1.0	875,007,971	117.9	1.2	742,153,672	93.2	1.1
会	11. 役務費	2,301,344,015	115.0	2.8	2,001,503,831	116.2	2.6	1,722,293,309	446.7	2.5
	12. 委託料	9,323,143,240	96.9	11.4	9,620,191,655	124.0	12.7	7,758,138,642	135.9	11.2
	13. 使用料及び賃借料	1,199,906,448	104.0	1.5	1,153,857,774	97.1	1.5	1,187,756,049	98.3	1.7
	14. 工事請負費	2,668,165,003	102.0	3.3	2,615,640,205	109.6	3.5	2,385,772,694	79.7	3.4
	15. 原材料費	10,494,501	105.1	0.0	9,988,453	101.2	0.0	9,869,601	95.3	0.0
計	16. 公有財産購入費	1,125,427,695	164.0	1.4	686,273,439	84.8	0.9	809,449,976	92.5	1.2
	17. 備品購入費	209,604,691	131.5	0.3	159,373,206	164.3	0.2	97,009,487	16.7	0.1
	18. 負担金補助及び交付金	14,342,755,173	106.1	17.5	13,517,558,641	101.4	17.8	13,327,749,493	63.5	19.2
	19. 扶助費	10,126,281,510	105.6	12.3	9,590,668,773	102.3	12.7	9,373,381,255	103.9	13.5
	20. 貸付金	833,180,000	68.0	1.0	1,226,000,000	76.1	1.6	1,611,000,000	50.2	2.3
計	21. 補償補填及び賠償金	151,190,500	328.3	0.2	46,051,708	571.9	0.1	8,052,821	26.0	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	4,915,125,928	100.1	6.0	4,911,635,418	99.2	6.5	4,952,184,981	64.1	7.1
	23. 投資及び出資金	127,670,000	63.8	0.2	200,033,000	77.6	0.3	257,689,000	48.1	0.4
	24. 積立金	18,296,070,457	129.5	22.3	14,126,688,615	112.8	18.7	12,524,075,500	375.1	18.0
	25. 寄付金	9,226,542	14.1	0.0	65,668,017	198.2	0.1	33,130,000	3,313.0	0.0
	26. 公課費	1,351,500	117.9	0.0	1,146,100	88.3	0.0	1,297,800	114.5	0.0
	27. 繰出金	3,172,585,824	69.0	3.9	4,595,325,631	145.5	6.1	3,159,138,092	99.1	4.5
(小 計)		81,996,213,460	108.3	100.0	75,735,705,146	109.0	100.0	69,470,013,152	103.1	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その2）

(単位：円・%)

会計別	節 別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	2,430,886	83.5	0.0	2,909,711	94.2	0.0	3,090,216	95.0	0.0
	2. 給料	82,542,115	104.9	0.8	78,670,643	95.9	0.7	82,040,979	103.9	0.8
	3. 職員手当等	49,710,302	107.1	0.5	46,413,308	90.3	0.4	51,404,589	105.8	0.5
	4. 共済費	26,633,961	98.9	0.2	26,919,460	97.5	0.3	27,620,027	106.7	0.3
	7. 報償費	1,872,200	105.8	0.0	1,770,000	107.1	0.0	1,653,000	117.5	0.0
	8. 旅費	111,480	66.7	0.0	167,240	106.8	0.0	156,580	123.9	0.0
	10. 需用費	3,157,195	114.9	0.0	2,747,954	106.3	0.0	2,585,982	105.8	0.0
	11. 役務費	35,985,504	98.3	0.3	36,606,194	99.5	0.3	36,783,427	104.5	0.3
	12. 委託料	107,933,738	105.8	1.0	102,046,960	107.2	0.9	95,218,338	104.5	0.9
	13. 使用料及び賃借料	696,162	99.3	0.0	701,192	189.4	0.0	370,155	96.7	0.0
	17. 備品購入費	154,000	1,093.8	0.0	14,080	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	10,474,989,277	100.3	97.0	10,441,012,063	100.4	97.1	10,401,999,631	102.5	97.1
	22. 償還金利子及び割引料	12,618,051	93.8	0.1	13,445,716	230.2	0.1	5,840,113	62.7	0.1
特別会計	24. 積立金	8,016	133.3	0.0	6,012	100.0	0.0	6,011	30.2	0.0
	(小 計)	10,798,842,887	100.4	100.0	10,753,430,533	100.4	100.0	10,708,769,048	102.5	100.0
	16. 公有財産購入費	131,327,724	420.0	9.4	31,266,800	78.0	1.6	40,089,700	30.9	4.1
	21. 補償補填及び賠償金	480,608,300	346.6	34.4	138,644,000	40.8	6.9	339,822,300	94.3	34.7
	22. 償還金利子及び割引料	117,953,364	7.6	8.4	1,543,418,541	720.2	77.3	214,298,355	117.7	21.9
	27. 繰出金	666,704,624	234.5	47.7	284,275,600	73.8	14.2	385,257,000	86.2	39.3
	(小 計)	1,396,594,012	69.9	100.0	1,997,604,941	203.9	100.0	979,467,355	87.5	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	節 別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	22,814,407	101.4	0.2	22,500,287	115.2	0.2	19,531,226	106.4	0.2
	2. 給料	66,267,740	110.4	0.7	60,009,956	101.9	0.6	58,886,960	101.3	0.6
	3. 職員手当等	41,018,640	108.2	0.4	37,918,797	101.6	0.4	37,327,650	104.1	0.4
	4. 共済費	23,183,353	104.3	0.2	22,220,072	104.1	0.2	21,338,145	98.4	0.2
	7. 報償費	7,308,600	99.5	0.1	7,342,600	163.1	0.1	4,503,000	223.1	0.0
	8. 旅費	349,160	86.8	0.0	402,080	116.9	0.0	343,980	102.6	0.0
	10. 需用費	2,984,032	119.1	0.0	2,504,938	78.4	0.0	3,195,480	136.2	0.0
	11. 役務費	41,391,963	101.7	0.4	40,680,750	109.1	0.4	37,299,188	113.3	0.4
	12. 委託料	220,977,222	102.2	2.3	216,127,123	96.4	2.2	224,273,475	111.1	2.4
	13. 使用料及び賃借料	17,119,890	189.8	0.2	9,021,930	54.8	0.1	16,460,184	54.0	0.2
	18. 負担金補助及び交付金	9,134,245,322	102.4	93.7	8,920,164,040	103.5	92.4	8,618,034,238	103.1	92.5
	19. 扶助費	18,651,903	105.1	0.2	17,746,210	122.6	0.2	14,475,700	3,350.9	0.2
	22. 償還金利子及び割引料	89,550,158	62.0	0.9	144,336,938	72.9	1.5	197,917,923	942.1	2.1
	24. 積立金	64,474,334	41.2	0.7	156,480,841	292.6	1.6	53,474,716	64.1	0.6
事後期高齢者別者会医診療	繰出金	-	-	-	0	皆減	0.0	11,638,688	皆増	0.1
	(小 計)	9,750,336,724	101.0	100.0	9,657,456,562	103.6	100.0	9,318,700,553	105.1	100.0
	2. 給料	1,646,136	皆増	0.1	-	-	-	-	-	-
	3. 職員手当等	435,085	皆増	0.0	-	-	-	-	-	-
	4. 共済費	327,853	皆増	0.0	-	-	-	-	-	-
	7. 報償費	820,400	皆増	0.1	-	-	-	-	-	-
	8. 旅費	30,540	0.0	0.0	16,880	156.6	0.0	10,780	119.2	0.0
	10. 需用費	234,942	98.8	0.0	237,834	144.2	0.0	164,988	93.4	0.0
	11. 役務費	8,456,653	66.9	0.6	12,649,628	169.4	0.9	7,469,459	102.7	0.6
	13. 使用料及び賃借料	100	皆増	0.0	-	-	-	-	-	-
	17. 備品購入費	131,806	皆増	0.0	-	-	-	-	-	-
	18. 負担金補助及び交付金	1,459,845,309	104.2	99.1	1,401,141,404	106.9	99.0	1,310,634,530	101.5	99.4
	22. 償還金利子及び割引料	492,404	59.4	0.0	829,414	161.7	0.1	512,938	37.2	0.0
	委託料	-	-	-	0	-	0.0	0	皆減	0.0
計	(小 計)	1,472,421,228	104.1	100.0	1,414,875,160	107.3	100.0	1,318,792,695	101.4	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位：円・%)

会計別	節 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率
管病 理院 計特事 別業 会債	11. 役務費	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0
	20. 貸付金	403,600,000	136.3	19.4	296,100,000	91.2	15.6	324,700,000	17.1	17.3
	22. 償還金利子及び割引料	1,671,801,463	104.8	80.5	1,595,774,199	103.2	84.3	1,546,698,126	105.2	82.6
	(小 計)	2,075,951,463	109.7	100.0	1,892,424,199	101.1	100.0	1,871,948,126	55.6	100.0
特公り 別園ん 会事く 計業う	12. 委託料	4,361,940	44.4	2.0	9,814,640	387.6	2.0	2,531,980	102.0	1.3
	13. 使用料及び賃借料	212,196,008	108.8	95.6	194,975,904	100.8	39.3	193,420,152	100.1	96.1
	21. 補償補填及び賠償金	0	皆減	0.0	286,000,000	皆増	57.6	0	—	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	5,356,698	100.0	2.4	5,356,698	100.0	1.1	5,356,698	11,956.9	2.7
計業う	(小 計)	221,914,646	44.7	100.0	496,147,242	246.5	100.0	201,308,830	102.8	100.0
	合 計	107,712,274,420	105.7		101,947,643,783	108.6		93,868,999,759	101.3	

